

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第121期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 和 幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 3561 - 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 蜂屋 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 3561 - 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 蜂屋 隆之
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 関西支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	1,664,960	1,698,292	1,456,473	1,482,961	1,933,814
経常利益 (百万円)	133,957	137,986	105,465	50,419	56,546
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	99,668	98,977	77,176	47,761	49,057
包括利益 (百万円)	101,732	53,200	109,354	49,336	44,956
純資産 (百万円)	735,242	736,412	821,446	875,172	907,277
総資産 (百万円)	1,860,794	1,904,934	1,908,674	2,128,356	2,448,010
1株当たり純資産 (円)	929.72	957.56	1,068.74	1,116.89	1,150.70
1株当たり当期純利益 (円)	127.04	128.31	101.17	64.09	66.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	127.04	128.30	101.17	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	38.3	42.7	38.7	34.8
自己資本利益率 (%)	14.4	13.6	10.0	5.8	5.9
株価収益率 (倍)	7.6	6.6	8.9	11.5	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,933	170,557	80,674	77,772	83,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,652	115,745	113,954	89,308	52,434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,404	68,732	42,710	19,634	65,635
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	229,978	352,722	276,321	287,134	386,750
従業員数 (人)	16,184	16,297	16,586	19,661	19,869
(うち、契約社員数)	(2,315)	(2,178)	(2,308)	(2,625)	(2,640)

- (注) 1 第120期及び第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 契約社員数には、再雇用社員数、嘱託社員数を含めております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	1,406,730	1,417,604	1,249,985	1,287,352	1,557,325
経常利益	(百万円)	121,742	122,686	98,613	43,926	41,389
当期純利益	(百万円)	92,733	89,365	72,370	45,735	41,754
資本金	(百万円)	74,365	74,365	74,365	74,365	74,365
発行済株式総数	(株)	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613
純資産	(百万円)	627,910	620,143	697,042	699,210	714,361
総資産	(百万円)	1,597,475	1,604,429	1,632,972	1,749,528	2,016,732
1株当たり純資産	(円)	798.98	811.50	912.13	943.72	964.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	36.00 (13.00)	38.00 (18.00)	30.00 (12.00)	23.00 (11.50)	21.00 (10.50)
1株当たり当期純利益	(円)	118.00	115.65	94.70	61.26	56.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.3	38.7	42.7	40.0	35.4
自己資本利益率	(%)	15.7	14.3	11.0	6.6	5.9
株価収益率	(倍)	8.2	7.3	9.5	12.0	13.3
配当性向	(%)	30.5	32.9	31.7	37.5	37.3
従業員数 (うち、契約社員数)	(人)	10,336 (880)	10,384 (788)	10,494 (842)	10,688 (748)	10,845 (639)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	104.9 (95.0)	96.6 (85.9)	105.2 (122.1)	90.6 (124.6)	94.4 (131.8)
最高株価	(円)	1,200	1,176	965	953	790
最低株価	(円)	834	718	711	707	661

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 契約社員数には、再雇用社員数、嘱託社員数を含めております。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1804年(文化元年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立しました。その後の当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

- 1915年10月 資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
- 1928年 2月 本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所(現 日本ファブテック株式会社)として設立
- 1937年 8月 株式会社清水組設立
- 1937年11月 合資会社清水組を合併
名古屋支店・大阪支店(現 関西支店)・九州支店開設
- 1939年 5月 北海道支店開設
- 1945年 5月 広島支店開設
- 1946年 4月 仙台支店開設(現 東北支店)
- 1946年 7月 北陸支店・四国支店開設
- 1946年 8月 建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
- 1947年 3月 総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
- 1948年 2月 清水建設株式会社と社名変更
- 1961年 4月 当社株式を東京店頭市場に公開
- 1961年10月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 1962年 2月 当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 1962年10月 当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第一部に上場
- 1971年 5月 不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
- 1980年 4月 横浜支店開設
- 1982年 6月 E C(エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 1986年 4月 当社リフォームセンターを株式会社シミズリフォーム(現 株式会社シミズ・ビルライフケア)として設立
- 1987年 4月 千葉支店開設
- 1988年 4月 当社機械事業部を株式会社エスシー・リース・マシーナリ(現 株式会社エスシー・マシーナリ)として設立
- 1990年 6月 資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 1991年 4月 本店を東京都中央区から港区に移転
- 1992年 4月 東京支店・土木東京支店開設
- 2000年 6月 エネルギー供給事業、公共施設の企画・建設・保有などP F I事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 2000年11月 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
- 2006年 6月 土壌浄化事業、温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加するとともに、当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。
- 2009年 4月 国際支店開設
- 2012年 8月 本店を東京都港区から中央区に移転
- 2014年 6月 自然共生事業の拡大を目指し、農林水産関連分野の事業展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。

- 2020年 3月 北米における事業拡大を目的に、北米事業の事業統括法人であるシミズ・アメリカ社を設立
- 2021年 4月 土木国際支店開設
- 2022年 3月 日本道路株式会社を株式公開買付けにより連結子会社化
- 2022年 4月 市場区分の見直しにより、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場に移行
- 2023年 4月 海外で事業活動を行うすべての事業部門を包括的に管理し、海外建設の事業責任を担うグローバル事業本部を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社125社及び関連会社20社で構成され、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおります。

建設事業..... 当社及び日本道路(株)、日本ファブテック(株)、第一設備工業(株)、(株)シミズ・ビルライフケア等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注しております。

開発事業..... 当社及び清水総合開発(株)等が営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注しております。

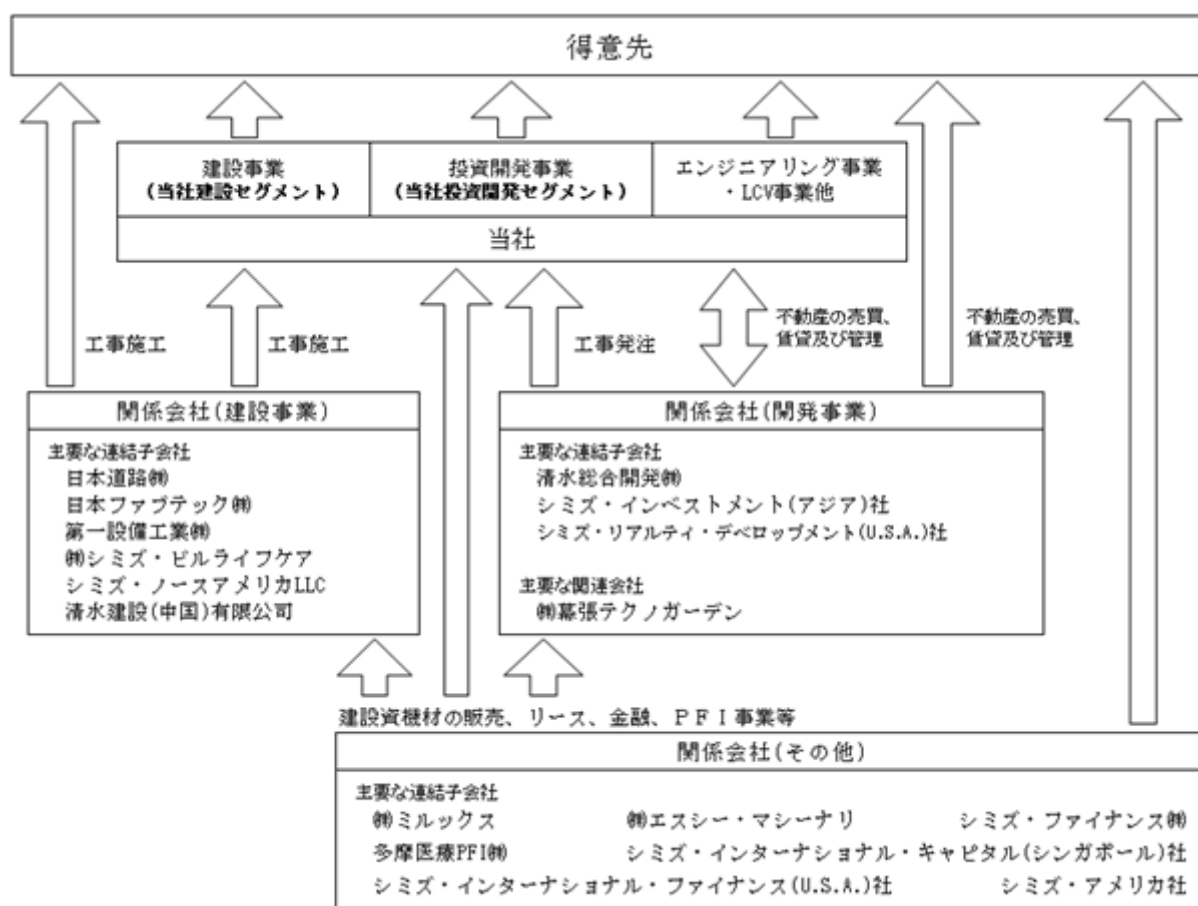
その他の事業... 建設資機材の販売及びリース事業を(株)ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借しております。建設機械のレンタル事業を(株)エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借しております。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス(株)等が営んでおります。公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業を多摩医療PF (株)等が営んでおります。

このほか、北米における当社グループの事業活動の統括をシミズ・アメリカ社が行っております。

各事業と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループは、当社における建設事業及び投資開発事業を主要な事業としており、報告セグメントは、当社の建設事業を「当社建設事業」、当社の投資開発事業を「当社投資開発事業」としております。また、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報」において「その他」に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

(2023年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路(株)	東京都港区	12,290	建設事業	50.3	当社施工工事の一部を受注しております。
清水総合開発(株)	東京都中央区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注しております。 当社から施設の管理を受託しております。 当社に建物を賃貸しております。 役員の兼任7人
日本ファブテック(株)	東京都中央区	2,437	建設事業	84.6	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任4人
第一設備工業(株)	東京都港区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任6人
(株)ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販売・リース及び保険代理業	100	当社施工工事の一部を受注しております。 当社に建設資機材の販売・リース等を行っております。 当社から建物・構築物等を賃借しております。 役員の兼任2人
(株)エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械のレンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っております。 当社から建物・構築物等を賃借しております。 役員の兼任6人
(株)シミズ・ビルライフケア	東京都中央区	100	ビルマネジメント事業	100	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任7人
日本建設(株)	東京都千代田区	100	建設事業	95.0	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任5人
(株)エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC板等を製造・納入しております。 当社から建物・構築物等を賃借しております。 役員の兼任7人
シミズ・ファイナンス(株)	東京都中央区	2,000	当社関係会社への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っております。 役員の兼任4人
多摩医療PFI(株)	東京都中央区	500	医療センターの運営	95.0	当社に工事を発注しております。 役員の兼任6人
MM21-46特定目的会社	東京都千代田区	24,401	開発事業	100	当社に工事を発注しております。
つくば営農型太陽光発電(株)	東京都中央区	450	売電事業	100	役員の兼任3人
シミズ・USA・ホールディングス社	アメリカ合衆国デラウェア州	千US\$ 95,000	北米における持株会社	100	役員の兼任3人
シミズ・アメリカ社	アメリカ合衆国デラウェア州	US\$ 1	北米における事業の統括	100 (100)	役員の兼任4人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
シミズ・リアルティ・デベロップメント(U.S.A.)社	アメリカ合衆国デラウェア州	US\$ 1	開発事業	100 (100)	役員の兼任4人
シミズ・インターナショナル・ファイナンス(U.S.A.)社	アメリカ合衆国デラウェア州	千US\$ 30,000	当社関係会社への融資	100 (100)	役員の兼任3人
SCB Boylston PO, LLC	アメリカ合衆国デラウェア州	千US\$ 79,500	開発事業	97.0 (97.0)	
SCB Boylston Holding, LLC	アメリカ合衆国デラウェア州	千US\$ 79,500	開発事業	97.0 (97.0)	
SC Boylston Investment, LLC	アメリカ合衆国デラウェア州	千US\$ 77,800	開発事業	99.5 (99.5)	
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任4人
シミズ・インベストメント(アジア)社	シンガポール共和国	千シンガポールドル 84,000	開発事業	100	役員の兼任4人
シミズ・インターナショナル・キャピタル(シンガポール)社	シンガポール共和国	千シンガポールドル 10,000	当社関係会社への融資	100	役員の兼任3人
その他101社					

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 日本道路(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。
3 特定子会社であります。

(2)持分法適用関連会社

(2023年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京コンクリート㈱	東京都江東区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
㈱幕張テクノガーデン	千葉県美浜区	1,500	開発事業	26.7	役員の兼任1人
プロパティデータバンク㈱	東京都港区	332	不動産関連情報 の運用管理	24.3	
その他6社					

(注) プロパティデータバンク㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2023年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,397 (513)
当社投資開発	98 (3)
その他	10,374 (2,124)
合計	19,869 (2,640)

(注) 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。
なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,845 (639)	43.4	15.9	9,716

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,397 (513)
当社投資開発	98 (3)
その他	1,350 (123)
合計	10,845 (639)

- (注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。
なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、契約社員639人を除く従業員10,206人の状況を記載しております。
- 3 平均年間給与は、期末手当及び諸手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

(2023年3月31日現在)

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1、2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、4)		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち 有期労働者
3.3	84.5	62.2	61.7	66.9

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「管理職に占める女性労働者の割合」については、男女別の雇用人数などによるものであり、適用する登用要件に男女の差異はありません。
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 4 「労働者の男女の賃金の差異」については、職種や等級別の人員構成などによるものであり、適用する給与体系に男女の差異はありません。

連結子会社

(2023年3月31日現在)

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1、2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、4)		
			全労働者	うち 正規雇用労働者	うち 有期労働者
日本道路株	0.2	19.5	50.8	49.4	56.8
株シミズ・ビルライフケア	2.6	25.0	76.9	78.2	59.4
日本ファブテック株	5.9	-	78.3	79.0	66.6
株ミルックス	-	-	64.5	69.3	56.6
株ビーディーシステム	16.5	-	73.1	71.1	52.7
第一設備工業株	-	36.4	72.4	71.2	34.9
株エスシー・マシーナリ	10.3	-	-	-	-
株トータルオフィスパートナー	35.9	-	-	-	-
日本建設株	1.4	-	-	-	-
株ダイヤビルサービス	14.8	-	-	-	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「管理職に占める女性労働者の割合」については、男女別の雇用人数などによるものであり、適用する登用要件に男女の差異はありません。
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 4 「労働者の男女の賃金の差異」については、職種や等級別の人員構成などによるものであり、適用する給与体系に男女の差異はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) シミズグループの中長期的な経営方針

当社は、1887年に相談役としてお迎えした渋沢栄一翁の教えである道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を「社是」とし、この考え方を基に、「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、社会の期待を超える価値を創造し、持続可能な未来づくりに貢献する」ことを「経営理念」として定めております。

2019年5月、当社は、2030年を見据えたシミズグループの長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」と、当面5年間の基本方針と重点戦略を取りまとめた「中期経営計画 2019 2023」を策定しました。

「SHIMZ VISION 2030」

目指す姿『スマート イノベーション カンパニー』

建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマート イノベーション）し、人々が豊かさで幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。

シミズグループが社会に提供する価値

イノベーションを通じた価値の提供により、SDGsの達成に貢献します。

安全・安心でレジリエントな社会の実現

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められております。強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

- ・強靱な社会インフラの構築
- ・建物・インフラの長寿命化
- ・防災・減災技術の普及
- ・ecoBCP 2の普及
 - 1 レジリエント：強くしなやかで復元力がある
 - 2 ecoBCP：平常時の節電・省エネ(eco)対策と非常時の事業継続(BCP)対策を両立する施設・まちづくり

健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現

高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められております。人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。

- ・ICTを活用したまちづくり
- ・ユニバーサルデザインの普及
- ・Well-beingの提供
- ・人類の活躍フィールドの拡大（海洋、宇宙へ）
インクルーシブ：すべての人が社会の一員として参加できる

地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現

地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められております。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

- ・再生可能エネルギーの普及

- ・省エネ・創エネ、Z E B (ゼロ・エネルギー・ビル)化の推進
 - ・事業活動におけるCO₂排出量削減
 - ・自然環境と生物多様性の保全
- サステナブル：地球環境を保全しつつ持続的発展が可能な

ビジョンの達成に向けて

3つのイノベーションの融合により、新たな価値を創造するスマート イノベーション カンパニーを目指します。

事業構造のイノベーション

ビジネスモデルの多様化とグローバル展開の加速、及び、グループ経営力の向上

技術のイノベーション

建設事業の一層の強化に向けた生産技術の革新と未来社会のメガトレンドに応える先端技術の開発

人財のイノベーション

多様な人財が活躍できる“働き方改革”の推進と社外人財との“共創”による「知」の集積

目指す収益構造

スマート イノベーション カンパニーへの進化により、2030年度に連結経常利益2,000億円以上を目指します。

連結売上利益の構成は、事業別では、建設65%、非建設35%、地域別では、国内75%、海外25%を想定しております。

「中期経営計画 2019 2023」

中期経営計画の位置付け

企業価値の持続的成長を目指し、外部環境の変化に機敏に対応しつつ、利益水準を維持するとともに、2019年度から2023年度までの5年間を新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間として位置付けております。

基本方針

建設事業の深耕・進化と、非建設事業の収益基盤確立及び成長を支える経営基盤の強化を図り、グローバル展開の加速とE S G経営の推進により、シミズグループの企業価値向上を実現し、S D G sの達成に貢献します。

経営数値目標（連結ベース）

建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ、非建設事業の着実な収益力向上により中長期的に収益構造を強化し、グループの持続的成長を実現します。

非建設事業の成長に資する投資を着実に実施しつつ、財務体質の健全性を維持します。

(単位：億円)

	中期経営計画 2019 2023	
	2023年度 目標	財務K P I
総売上高	18,800	R O E 10%以上 自己資本比率 40%以上 負債資本倍率 0.7倍以下 (D / E レシオ) 配当性向 30%程度
建設事業	15,500	
非建設事業	3,300	
売上利益	2,350	
建設事業	1,850	
非建設事業	500	
経常利益	1,400	

2023年度は、40%程度へ引き上げる方針としております。

資本政策

当社は「中期経営計画 2019 2023 」において、政策保有株式の縮減とその売却代金の一部を原資とした自己株式の取得を方針としております。2022年度は大型工事の工事資金立替に伴う資金需要が大きく、自己株式の取得を見送りましたが、2022年度下期に政策保有株式の縮減が順調に進捗し、大型工事の工事代金回収も進んだため、2023年度に200億円の自己株式の取得を行うとともに、2019年度及び2021年度に取得した400億円の自己株式を2023年5月12日付で全て消却し、資本効率の向上による更なる企業価値向上を図ることとしました。

当社は、2026年度末までに政策保有株式の残高を連結純資産の20%以下とすることを目指すとともに、政策保有株式の縮減に合わせ、2024年度以降も自己株式の取得を継続する予定です。

なお、2023年度の連結配当性向については、従来の30%から40%程度へ引き上げる方針としております。

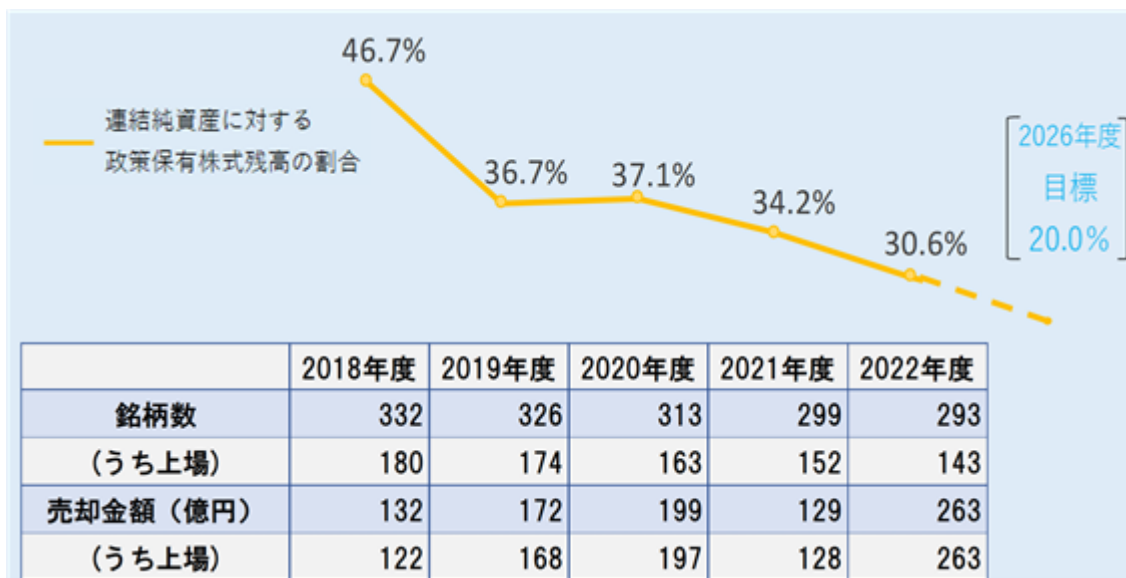
政策保有株式の保有方針・縮減状況・議決権行使

保有方針

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しております。保有株式については、毎年、個別銘柄毎に、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証し、取引先との信頼関係を確認しながら、段階的に縮減を進め、資本の有効活用を図ります。

縮減状況

2022年度に売却しました上場株式の銘柄数は21銘柄（一部売却を含む）、売却額は263億円となり、2018年度から2022年度までに縮減した上場株式の銘柄数は62銘柄（一部売却を含む）、売却額は879億円となりました。その結果、上場株式の銘柄数は、2018年度期初時点の187銘柄から、2023年3月末時点では143銘柄へと減少しております。なお、2023年度の売却金額については、300億円程度を見込むとともに、当社は、2026年度末までに政策保有株式の残高を連結純資産の20%以下とすることを目指しております。



議決権行使

当社は、政策保有株式に係る議決権行使については、前述の「保有方針」を踏まえ、議案の内容を検討し、当社及び取引先の企業価値向上に資するか否かの観点から賛否を総合的に判断し、適切に議決権を行使します。

投資計画

長期ビジョン達成に向けた新たな収益基盤確立のため、5年間で7,500億円の投資を実施します。

項目	投資額（5ヶ年）	
生産性向上・研究開発投資	1,000億円	・建設生産システムの進化（ロボット等） ・研究開発拠点の拡充 ・デジタル関連投資 他
不動産開発事業	5,000億円	・国内開発事業・賃貸資産の拡充 ・海外事業の拡大（ASEAN・北米等）他 新規投資額 5,000億円 売却による回収 1,000億円 NET投資額 4,000億円
インフラ・再生可能エネルギー 新規事業（フロンティア事業他）	1,300億円	・インフラ運営・BSP事業 ・再生可能エネルギー関連事業 ・宇宙・海洋・自然共生事業 ・次世代ベンチャー投資 他
人財関連	200億円	・高度プロフェッショナル人財 ・グローバル化・制度改革 他
5ヶ年投資額 合計	7,500億円	

非財務KPI

建設事業における労働生産性を向上させるとともに、ESGの観点から企業価値の向上を図り、SDGsの達成に貢献します。

主要KPI		2023年度目標
生産性向上	建設事業における生産性(2016年度比)向上率	20%以上
環境（E）	建設事業におけるCO ₂ 排出量（2017年度比）削減率 ¹	10%以上
社会（S）	働きがい指標 ²	4.0以上
ガバナンス（G）	重大な法令違反件数	0件

1 当社エコロジー・ミッション2030 2050活動に対応する目標

2 当社従業員に対する「働きがい意識調査」による指標（5段階評価の平均）

ESG経営の推進

シミズグループは、ESG経営を推進し、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、ステークホルダーからの信頼を高めるとともに、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現します。

主な取組み

「シミズめぐりの森」プロジェクトが始動

循環型の木材活用の推進に向けて、群馬県川場村において「シミズめぐりの森」プロジェクトを開始しました。この活動は、村有地約3haを借り受け、最大50年間にわたり自社施工建物で使う木材を生み出す森林を育成するものです。昨年10月には第1回の植林活動を行い、当社と協力会社の関係者約50名が、約2,000㎡の林地にカラマツの苗木約400本を植樹しました。

今後も継続して森林の育成に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

「対話」と「サーベイ」による働きがいの向上

「働きがいと魅力あふれる職場」の実現に向けて、当社は様々な施策に取り組んでおります。

1on1ミーティングなどの対話によって、一人ひとりの意識・行動変革を促し、パルスサーベイ（簡易なアンケートを短期的なサイクルで繰り返し実施し、組織や個人の状態や変化を可視化する調査手法）によって、組織課題の見える化を図ることで、労働環境の改善や働きがいの向上を目指します。

建物利用者のウェルビーイング向上に寄与

人の健康とウェルビーイングの観点から、働く人の健康を重視したワークプレイスが求められております。

2020年に竣工した自社開発ビル「横浜グランゲート」では、利用者の健康や快適性に着目した国際的な建物認証制度・WELL認証の「Core & Shell」区分で、国内初となるゴールドランク認証を取得しております。また、自社開発物件の認証取得だけでなく、WELL認証取得のコンサルティング事業も展開しており、顧客に従業員の健康増進、生産性の向上、さらには優秀な人材獲得といった様々な機会を提供していきます。

建設キャリアアップシステム（CCUS）普及の推進

建設技能者の処遇改善、入職促進の基礎的インフラとなる建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及促進に、当社は一般社団法人日本建設業連合会のCCUS推進本部長会社として、積極的に取り組んでおります。

2023年3月末時点で、協力会社の事業者登録率89.1%（一人親方除く）、技能登録者率77.3%を達成しました。

(2) 対処すべき課題

総労働時間の削減に向けた取り組み

2024年4月から改正労働基準法による時間外労働時間の上限規制が建設業にも適用されるため、長時間労働の是正は喫緊の課題となっております。当社では総労働時間の削減に向けて2024年度までの活動ロードマップを策定し、「柔軟な働き方の推進」「ワークシェアリングの推進」「営業から施工までの生産プロセス全体の最適化」などに部門横断的に取り組んでおります。

また、時間外労働の上限規制への対応については、2022年4月に設置した「労働環境改善委員会」において組織的に取り組んでまいりましたが、2023年4月には専門の委員会である「2024年問題対策委員会」を設置しました。対応完了に向け、全社を挙げた取り組みを加速してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、社是「論語と算盤」及びその考え方を基にした経営理念「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、社会の期待を超える価値を創造し、持続可能な未来づくりに貢献する」に基づき、自社のみならず、社会・環境のサステナビリティを強く意識したうえで、事業活動を行っております。

2030年を見据えた長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」においては、当社グループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマート イノベーション）し、人々が豊かさや幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献することを謳っております。

また、「中期経営計画 2019 2023」では、基本方針で「ESG経営の推進」を掲げ、「持続可能な地球環境への貢献」、人権尊重の徹底やサプライチェーンを含む労働環境の整備、地域社会との共生など「すべてのステークホルダーとの共生」、「コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化」を図っております。加えて、ESGの各分野で非財務KPIを設定するとともに、投資計画において生産性向上や再生可能エネルギー事業、人財関連への重点投資を示し、取組みを進めております。

当社グループは、ステークホルダーからの信頼を高めるため、事業活動やサステナビリティに資する取組みについて、的確な情報開示と対話を促進し、ガバナンスの向上とリスク管理の強化に努めております。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社は、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、当社グループのESGに関する方針と重点施策並びにESGに関する情報開示（TCFD提言に基づく情報開示など）の審議・決定を行い、重要事項については、取締役会に報告を行い、監督する体制を構築しております。

併せて、気候変動や人権等に関わるリスク情報については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」に共有するとともに、取締役会に適宜報告を行い、監督する体制を構築しております。

委員会名称：2022年度は「SDGs・ESG推進委員会」、2023年4月から「サステナビリティ委員会」に改称（以下、「サステナビリティ委員会」）

また、2023年4月から本委員会の下部組織として、E、S、Gのテーマごとに部会を設置し、関連する機能別部門・部署に対して指示または報告を受ける体制を整えております。

<サステナビリティに関するガバナンス体制図>



(2) マテリアリティの特定

当社は、SDGsをはじめとする様々な社会課題や当社の社是、経営理念、長期ビジョン等を勘案し、「社会への影響度」と「自社にとっての影響度」の2つの側面から重要度を検討のうえマテリアリティ（重要課題）を特定し、サステナビリティを強く意識した事業活動を推進しております。

< 当社のマテリアリティ（7つのカテゴリーに分類して整理） >

	カテゴリ	マテリアリティ
事業を通じて社会に貢献できるマテリアリティ	1.安全・安心でレジリエントな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 強靱な社会基盤の構築 ● 建物とインフラの長寿命化
	2.健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 快適なまちづくり ● Well-being 対応
	3.地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素 ● 資源循環 ● 自然共生(生物多様性の保全) ● 環境汚染防止
事業・経営活動のためのマテリアリティ	4.誠実なものづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性の向上 ● 最適品質の確保 ● サプライチェーンの強化 ● 労働安全衛生の徹底
	5.時代を先取りする新しい技術と価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ● 先端技術開発 ● 新たなビジネスモデルの創出
	6.次世代を担う人材の育成と働きがいの追求	<ul style="list-style-type: none"> ● 働きがいのある職場環境づくり ● ダイバーシティ&インクルージョン ● 次世代を担う人材育成 ● 人権の尊重
	7.「論語と算盤」を基本に据えた経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメント ● コンプライアンスの徹底 ● 情報セキュリティの強化

「マテリアリティ」の詳細については、下記URLよりご参照ください。

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/materiality/>

(3) 気候変動に関する当社グループの考え方及び取組み

当社グループは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題と捉え、ESG経営の観点からも、気候関連情報の開示を重視し、2019年10月には、TCFD提言への賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム」に参画するとともに、2020年から同提言に沿った気候関連の情報を開示しております。

ガバナンス

サステナビリティ委員会において、気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、CO2排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション 2030-2050」等の達成度を管理し、重要事項は取締役会に報告され、監督する体制となっております。また、本委員会で決定されたシミズグループの環境問題に関する重要事項は、本委員会の下部組織である環境部会を通じて、事業部門（支店を含む）及びグループ会社に伝達され、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体系を構築しております。

戦略

当社グループの事業に影響を与える気候関連のリスクと機会は、脱炭素社会の構築に必要な政策や規制の強化及び市場の変化等の「移行」に関するものと、地球温暖化による急性的・慢性的な「物理的变化」が考えられます。また、「2050年までにカーボンニュートラル達成」との日本政府の方針が示され、ビジネスモデルの変革や産業構造の転換が求められており、既に市場や社会環境の変化も生じております。

なお、「移行」と「物理的变化」に関するリスクと機会を検討するにあたり、以下のシナリオを採用しております。

- ・移行シナリオ : 国際エネルギー機関(IEA)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇を1.5 未満に抑えるシナリオ(SDS)
- ・物理的シナリオ : 国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が4 を越えるシナリオ(RCP8.5)

<当社グループの事業に与える影響度が「大」となる主な要因と対応>

	主な要因	影響時期	当社の主な対応
機会	省エネルギービルのニーズ拡大	中期	・ZEBの設計施工を推進
	再生可能エネルギーのニーズ拡大	短期～中期	・再生可能エネルギー事業を推進 ・水素エネルギー利用システムを開発・実用化
	気候変動による市場の変化	短期～長期	・BCP対応の提案実施 ・非建設分野における新たな事業の創出
	国土強靱化政策	短期～中期	・インフラ整備事業の受注活動を強化
リスク	夏季の平均気温上昇	中期	・ロボット、ICT、AI等を活用し、現場の省人化と生産性の向上を推進 ・働き方改革や熱中症対策など、労働環境を改善

短期：3年以内、中期：3年超～10年以内、長期：10年超と設定

リスク管理

当社グループは、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」のもと、気候変動をはじめとする環境に関連する事業リスクの最小化と、機会の最大化を目指しております。

サステナビリティ委員会において、気候変動への対応に関する日本と世界の動向等が報告され、気候関連のリスク管理についても審議しております。また、本委員会では、地球温暖化に対するリスク管理として、事業による温室効果ガス(CO₂)の排出量の削減目標を設定し、目標を達成するための具体的な施策(建設作業所における使用エネルギーの軽油から電力へのシフト、再生可能エネルギー由来電力の使用拡大等)を決定するとともに、温室効果ガス(CO₂)の排出量の定期的監視を実施しております。

これらのリスク管理を通じて、今後、多様化・広域化・激甚化する気候変動に関するリスクや機会に対処していきます。

指標と目標

当社グループでは、気候関連のリスクが経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)総排出量を指標とし、SBT¹に基づいた中長期の温室効果ガス(CO₂)の削減目標(SBTイニシアティブから認証を取得)を設定しております。

1 Science Based Targets (科学的根拠に基づく目標)

世界の平均気温の上昇を「2 (もしくは1.5) 未満」に抑えるための、企業の科学的な知見と整合した温室効果ガスの排出量削減目標

< 温室効果ガス(CO₂)削減目標と実績(2021年度)² > (単位: t-CO₂)

対象Scope	基準排出量	排出量実績	目標年排出量		
	2017年度	2021年度実績	2023年度	2030年度	2050年度
Scope 1 ³ + Scope 2 ⁴	275,575	233,102 (15.3%)	248,040 (10%)	184,650 (33%)	0 (100%)
(Scope 1)	216,710	197,818	-	-	-
(Scope 2)	58,865	35,284	-	-	-
Scope 3 ⁵ (Category11 ⁶)	3,451,656	5,407,779 (+56.7%)	-	2,761,320 (20%)	0 (100%)

2 2022年度の排出量実績は算定中であります。また、目標及び実績に、日本道路㈱の温室効果ガス(CO₂)排出量は含まれておりません。

3 重機等の燃料使用に伴う排出(直接排出)

4 購入した電力・熱の使用に伴う排出(電力会社等による間接排出)

5 サプライチェーンにおけるその他の間接排出

6 (販売した製品の使用)設計施工ビル運用時のCO₂排出量

「TCFD提言に基づく気候関連の情報開示」の詳細については、下記URLよりご参照ください。
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/tcfid/>

(4) 人財育成方針・社内環境整備方針

当社グループは、中期経営計画 2019-2023 において人財育成・働き方改革を重点戦略に位置づけております。その中で、グローバル人財・イノベーション人財戦略の推進、「働きがい」の継続的な向上、多様な人々が活躍できるインクルーシブな人財マネジメントの構築を3つの柱に据えて、次世代を担う人財を確保・育成するとともに、多様で柔軟な働き方の定着と働きがいのある職場環境の実現に取り組んでおります。

グローバル人財・イノベーション人財戦略の推進

当社は、デジタル化・グローバル化といったダイナミックな環境変化に迅速に対応し、変化をビジネスチャンスとして企業の持続的成長に繋げるためには、自律性とチャレンジ精神が重要と考え、優秀な人財の確保・育成に向けて、人財管理の仕組みづくりや計画的かつ継続的な人財投資を行っております。加えて、グローバルに通用し、改革を率先するリーダー人財の育成の場を拡充するとともに、チャレンジする機会を創出し、事業家マインドを持った人財の育成と活用を進めております。

< 主な取組み >

- ・成長意欲の伸長を促す評価制度の導入（2021年4月～）
- ・シニア世代の活躍推進にも着目した65歳までの定年延長（2021年4月～）
- ・360度フィードバックや外部アセスメントを活用した多角的なフィードバックの開始（2021年10月～）
- ・全従業員が受講可能な情報系教育コンテンツの配信開始（2021年11月～）
- ・従業員の起業を支援するコーポレートベンチャリング制度の開始（2022年5月～）
- ・公募留学制度の開始（2022年5月～）
- ・公募職務に対して希望者が自ら手を挙げるジョブチャレンジ制度の開始（2022年11月～）

2023年には、東京都江東区潮見に潮見イノベーションセンター（仮称）のオープンを予定しております。当該施設においては、次の100年を見据え、当社のDNAを継承しながら、新しい価値の創造を牽引できる人財の育成と、多様な社外パートナーとの共創を活性化オープンイノベーションのプラットフォームを構築し、人財イノベーションを加速していきます。

< 人財関連投資の状況 >

	計画 2019-2023	実績 2019-2022累計
人財関連投資	200億円	130億円

「働きがい」の継続的な向上

当社は、「働きがい」の継続的な向上のため、2018年から全従業員を対象とした「働きがい意識調査」を毎年実施し、従業員の“働きがい”を定量的に把握しており、2023年度までに働きがい指標を4.0以上にすることを目標に、様々な施策に取り組んでおります。

< 働きがい指標の状況 >

	2023年度目標	2022年度実績
働きがい指標	4.0以上	3.67

当社従業員に対する「働きがい意識調査」による指標（5段階評価の平均）

当社は、従業員の理解を深め、目指す姿へのベクトルを合わせるために「働きがいと魅力あふれる職場づくり」に向けたグランドデザインを策定し、1 on 1 ミーティングやパルスサーベイを活用した、対話（コミュニケーション）による意識・行動変革を進めております。

<「働きがいと魅力あふれる職場づくり」に向けたグランドデザイン>



また、当社は、「いつでも・どこでも・安全に」業務ができるインフラとして、IT環境の整備及びネットワーク環境の増強、全従業員へ業務用パソコン及びスマートフォン等を貸与するほか、リモートワークやスライド勤務、電子決裁の推進など、多様かつ柔軟な働き方を選択できる環境を整備しております。

多様な人々が活躍できるインクルーシブな人材マネジメントの構築

当社は、DE & I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進や働きやすい職場環境の整備等、計画的に取り組を進めております。

<主な取り組み>

- ・改正育児・介護休業法の施行に先駆けた男性版産休制度「パタニティ休業制度」の導入（2021年10月～）
- ・自身または配偶者の妊娠がわかった段階で上職者と休業前後の働き方等のすり合わせを行い、対象者が安心して休めることを目的とした「育児とキャリアの面談」の導入（2021年10月～）
- ・社内のジェンダーギャップ解消を目的とした「シン・ダイバーシティ」活動の展開（2022年5月～）
- ・ダイバーシティを理解し、活用できるマネジメント層の拡充を目的とした「インクルーシブリーダー研修」の実施（毎年度）
- ・障がいのある従業員の活躍推進と全従業員の意識啓発を目的とした「チャレンジフォーラム」の開催（毎年度）

管理職への登用にあたっては、多様性を尊重し、性別、性的指向、性自認、国籍、障がいの有無、新卒・中途の採用区分等に関係なく、能力や人物を評価したうえで実施しております。

これらの取組みの結果、女性管理職数は、2019年度に設定した目標「2023年度までに2018年度（84名）比50%増」を2021年度に前倒しで達成するなど、着実に増加しております。今後、さらなる取組みを実施し、企業文化を含む、企業変革を確実に進めていきます。

< 女性従業員の管理職への登用の状況（2023年3月末時点） >

	人数 (総数に占める比率)	管理職人数 (管理職総数に占める比率)	女性管理職比率 目標値
女性従業員	1,865名 (17.2%)	140名 (3.3%)	2025年度 5%以上 2030年度 10%以上

また、当社は、従業員の健康増進に向けて、全社的な推進体制を整備し、必要な施策を継続的に実行しております。

< 主な取組み >

- ・勤務時間中の喫煙禁止と本社の喫煙所の廃止（2021年10月～）
- ・多様な相談窓口の設置、各拠点への常勤産業保健スタッフの配置などメンタルヘルスの向上をサポートする体制の強化（2022年4月～）
- ・職場環境改善に向けたフォローの強化（職場巡回、希望者との面談など）（2022年4月～）
- ・睡眠改善の全社的取組みの実施（2022年10月～）

以上の取組みの結果、当社は、特に優良な健康経営®を実践している企業を顕彰する健康経営優良法人2023に認定されました。引き続き、一人ひとりの心身の健康、職場の活性化等による健康経営への取組みを推進していきます。

「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

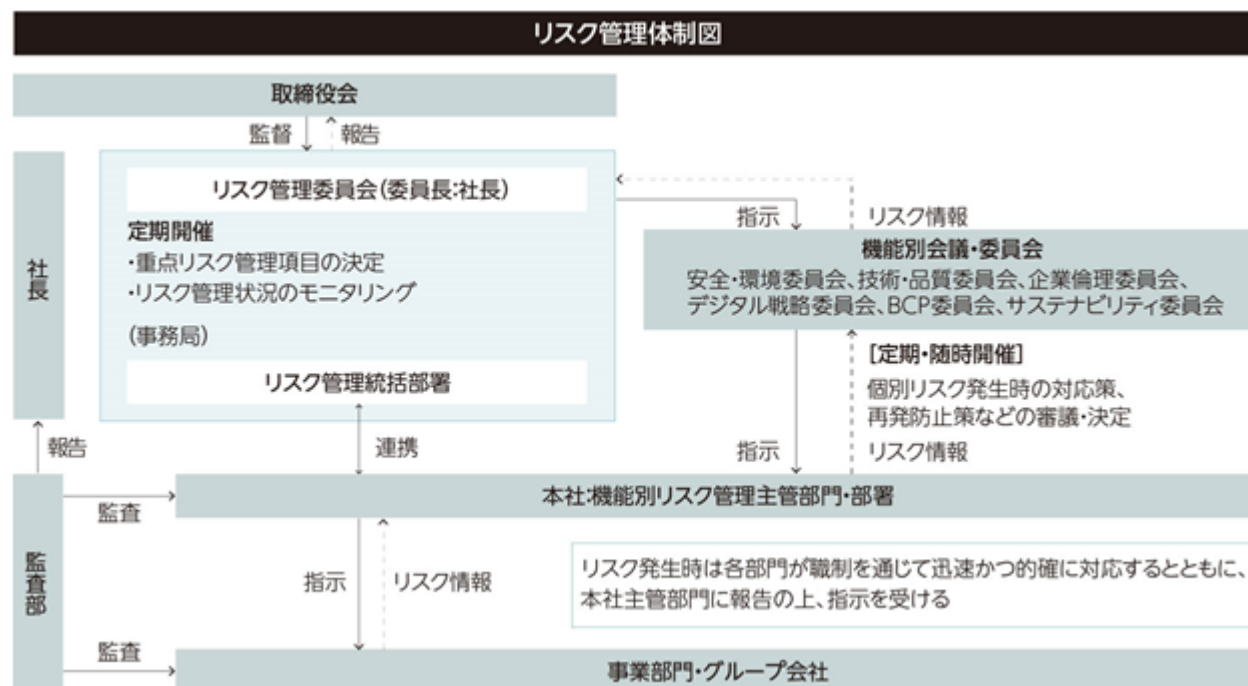
3 【事業等のリスク】

当社グループは、事業活動の遂行において直面し、あるいは事業活動の中で発生し得るさまざまなリスクを認識し、的確な管理を行うことによって、その発生の可能性を低下させるとともに、発生した場合の損失を最小限にとどめることにより、事業の継続的・安定的発展の確保に努めております。中期経営計画 2019 2023 においても、基本方針において「ESG経営の推進」を掲げ、「コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化」を重要施策の一つとしております。

なお、リスクとは、以下の観点から、当社グループの経営において経営目標の達成を阻害する要因すべてを指します。

- ・当社グループに直接又は間接に経済的損失をもたらす可能性のあるもの
- ・当社グループ事業の継続を中断・停止させる可能性のあるもの
- ・当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるもの

当社は、リスク管理規程に基づき、社長が委員長を務めるリスク管理委員会において、毎年度、全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させており、当該項目には、法令違反リスクや安全・環境・品質に関するリスク等のESG要素も含まれております。同委員会は、本社部門、各事業部門及びグループ会社における機能別のリスク管理状況を定期的（年2回）にモニタリングし、必要に応じて是正・改善措置を指示するとともに、新たなリスクへの対応を図り、その対応状況を取締役に定期的（年2回）に報告しております。



有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクには、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、現時点で予見しがたいリスクが顕在化し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、こうしたリスク管理体制のもと、下記に掲げる対応策を適宜実施することにより、リスクの回避又は軽減を図ることで、経営への影響の低減に努めております。

(1) 主に外部環境の変化に伴うリスク

	主なリスクの概要	主な対応策・取組み
	<p><u>建設市場の縮小リスク</u> 国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や、財政健全化等を目的として公共投資が減少した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>取締役会で建設事業の受注見通し、案件量を毎月フォローし、執行役員会議・事業部門長会議等において適宜必要な対策を指示しております。 2030年を見据えた長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」において非建設事業の拡充による収益構造の転換を掲げ、中期経営計画 2019 2023 によって事業推進しております。</p>
	<p><u>建設資材価格及び労務単価の変動リスク</u> 建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、損益が悪化する可能性があります。</p>	<p>工事請負契約の締結にあたって、原則として労務賃金・建設物価の変動に基づく請負代金の変更に関する規定（スライド条項等）を採用するよう、発注者との協議に努めております。</p>
	<p><u>取引先の信用リスク</u> 発注者、協力会社、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。</p>	<p>取引先に対する与信審査の徹底と継続的なモニタリングを行うとともに、当社グループの債権保全が可能な契約の締結に努めております。</p>
	<p><u>海外事業リスク</u> 海外での事業を展開するうえで、進出国での政治・経済情勢、為替、租税制度や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、テロ・戦争・暴動等の発生、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事損益に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>海外事業展開にあたって、事業機会とともにカントリーリスク等も踏まえて地域や国を絞り込み、必要な対策を図っております。 (主な取組み) ・海外大型案件取組み時の審査体制の強化 ・契約リスク管理部署の設置 ・コンサルの活用等によるテロ対策の実施 ・腐敗防止の取組み</p>
	<p><u>投資開発事業リスク</u> 景気の減速による不動産市況の低迷や金融市場の変動など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>企業体力に見合ったリスクの範囲内で事業を行うよう毎年度投資計画を策定するとともに、個別案件の取組みにおいては、投資取組基準に基づき、出口戦略（投資の回収計画）も含めて計画的に投資を行っております。 取締役会で投資開発事業の進捗状況、投資残高、事業ポートフォリオ、時価評価を定期的にフォローし、必要な対策を図っております。</p>

	主なリスクの概要	主な対応策・取組み
	<p><u>長期にわたる事業におけるリスク</u> P F I 事業、再生可能エネルギー事業等の長期にわたる事業において、諸物価や人件費、金利等の上昇、取引先の信用不安など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>取締役会で P F I 事業、再生可能エネルギー事業等の進捗状況を定期的にフォローし、必要な対策を図っております。</p>
	<p><u>投資有価証券の価格変動リスク</u> 投資有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、保有意義を見直し、取締役会にて、保有の必要性を検証したうえで、保有意義の低下した銘柄は、原則として売却しております。</p>
	<p><u>金利水準・為替相場の変動リスク</u> 金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>金融相場変動リスク管理規程に従い、リスク管理を行っております。</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定金利による資金調達、金利スワップによる金利変動リスクの低減 ・為替予約、通貨スワップ、現地通貨による資金調達、外貨持高の調整による為替相場変動リスクの低減

	主なリスクの概要	主な対応策・取組み
	<p><u>自然災害・感染症リスク</u> 地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症が流行した場合は、当社グループが保有する資産や従業員に直接被害が及び、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。 災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で事業環境が変化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>BCP委員会を設置し、BCPの継続的見直しや訓練計画の決定及び実施状況のフォローを行っております。 (主な取組み) ・首都直下地震、南海トラフ地震等の巨大地震を想定した震災訓練の定期的な実施 ・風水害発生時の行動基準の策定、風水害に関する従業員向け研修(eラーニング)の実施及び風水害を想定した訓練の実施 ・災害時情報共有システムの整備 ・非常用電源の確保及び備蓄品の拡充 ・データセンターのバックアップ体制の構築 ・新型コロナウイルスの感染状況に応じた、出張やイベントへの参加、会食等に関する社内ルールの機動的な見直し</p>
	<p><u>サイバーリスク</u> 標的型メールやマルウェアによるウイルス感染、不正アクセス等のサイバー攻撃の被害にあった場合、事業活動や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>デジタル戦略委員会を設置し、情報セキュリティに関する事項を審議し、必要な対策を図っております。 (主な取組み) ・従業員対象の標的型メール訓練の実施 ・社外公開サーバーの脆弱性診断 ・外部委託によるウイルスの常時監視 ・未知のマルウェア対策の実施</p>
	<p><u>法令の新設・改廃等に係るリスク</u> 社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>事業活動に影響を及ぼす法令の新設・改廃等について適切に対応するため、関連規程・規則を整備し、各種会議体・イントラネット等を用いた社内周知、社内教育・研修(eラーニングを含む)を実施しております。</p>

主なリスクの概要	主な対応策・取組み
<p><u>気候変動リスク</u> 脱炭素社会への移行に向けて、建築物の新築時の各種規制の強化や炭素価格付けの導入等がなされた場合、また気候変動の物理的影響として、平均気温の上昇や気象災害が頻発・激甚化した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>2019年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、2020年から毎年、気候変動に関するリスクと機会を分析・開示するとともに、気候変動への対策を図っております。</p> <p>（主な取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動関連のリスクと機会について、取締役会で事業戦略との整合性を確認 ・サステナビリティ委員会（委員長：社長）を設置し、気候変動を含む地球環境問題に関する基本的な方針・施策を審議・決定 ・環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」、CO₂排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030 2050」を掲げ、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、活動を推進 ・気象災害の頻発・激甚化に対し、グループ会社や協力会社を中心にサプライヤーとの連携を強化
<p><u>退職給付債務に関わるリスク</u> 年金資産の時価の下落及び割引率など退職給付債務の数理計算上の前提を変更する必要がある場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>年金資産運用委員会を設置し、資産運用実績や財政決算シミュレーション等について審議を行い、年金資産運用に関する基本方針並びに政策的資産構成割合の見直し・改定を実施するとともに、委託先の運用機関による運用状況について適切なモニタリングを行い、毎年、取締役会に報告しております。</p>

(2) 主に業界特性・組織内部に起因するリスク

	主なリスクの概要	主な対応策・取組み
	<p><u>重大事故や契約不適合等のリスク</u> 設計、施工段階における技術・品質面での重大事故・不具合や人身事故、環境事故が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、重大な契約不適合となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>「安全第一」「人命尊重」「顧客第一」「品質確保」「環境保全」の事業姿勢を社内で共有し、安全と品質への意識向上を図っております。</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術・品質委員会、安全・環境委員会の設置 ・建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の運用、安全衛生管理基本方針の制定、全社安全衛生計画の策定 ・QMS(品質マネジメントシステム)の実施、品質方針の策定、CS(顧客満足)推進活動の実施 ・EMS(環境マネジメントシステム)の実施、環境基本方針の策定 ・事故・不具合事例のフィードバック、全社水平展開、PDCAの実施
	<p><u>個人情報・機密情報漏洩リスク</u> 事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>「プライバシー・ポリシー」の制定や個人情報保護規程等の整備、全社個人情報保護管理者の設置により、個人情報の適切な管理を実施するとともに、情報セキュリティリスクに対応するため、各種取組みを実施しております。</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報セキュリティガイドライン」の適宜見直し ・「情報セキュリティハンドブック」の配布、デジタルサイネージを利用した啓発 ・情報セキュリティeラーニング、情報セキュリティ監査の定期的実施 ・日本シーサート協議会への加盟とCSIRT体制によるインシデント対応

主なリスクの概要	主な対応策・取組み
<p><u>法令違反リスク</u> 当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには安全・環境、労働、ハラスメント関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>社は「論語と算盤」を拳拳服膺し、グループ全体で倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図っております。</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「企業倫理行動規範」の制定 ・各種法令等に適切に対応するための関連規程類・社内体制の整備 ・企業倫理委員会(委員長:社長)、企業倫理室の設置、内部通報制度(相談連絡先:企業倫理相談室、ハラスメント相談窓口、外部相談窓口、グループ会社相談窓口等)、内部監査体制の整備等、コンプライアンス推進体制の構築 ・経営幹部向け企業倫理研修の定期的実施(グループ会社幹部含む) ・全従業員へのコンプライアンス研修(eラーニング含む)を毎年実施 ・独占禁止法順守プログラムや行動規準等の整備、独占禁止法違反行為に対する再発防止策の継続実施 ・社内媒体(社内報・法務ニュース等)を通じた啓発 ・グループ会社も当社に準じてこれらの取組みを実施
<p><u>中長期的な担い手不足リスク</u> 建設業の担い手である技能労働者の高齢化が進んでおり、団塊世代が大量離職するまでに、新規入職者の増加による世代交代が進まない場合、生産体制に支障をきたし、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>官民連携のうえ、担い手の確保・育成、処遇改善、建設業界の魅力向上等に取り組んでおります。</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な請負代金と工期の確保 ・協力会社を通じた技能労働者の賃金水準の向上、社会保険加入促進 ・週休二日推進 ・協力会社への入職支援、優良技能者の表彰・手当支給、多能工化支援 ・技能者訓練施設(清水匠技塾)を活用した、技能者の適応・定着教育の実施 ・女性の活躍推進 ・建設業の魅力をPRする広報活動 ・外国人材の適正な活躍推進 ・建設キャリアアップシステムの普及・推進 ・省人化工法・建設ロボットの開発・採用、ICTの活用を含む生産性向上の取組み

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ30.4%増加し1兆9,338億円となりました。利益については、営業利益は前連結会計年度に比べ21.0%増加し546億円、経常利益は12.2%増加し565億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.7%増加し490億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

(当社建設事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ21.3%増加し1兆4,390億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ14.4%減少し486億円となりました。

(当社投資開発事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%増加し890億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ20.3%減少し381億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前連結会計年度に比べ59.3%増加し5,684億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ29.8%増加し180億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により524億円資金が減少しましたが(前連結会計年度は893億円の資金減少)、営業活動により838億円資金が増加し(前連結会計年度は777億円の資金増加)、財務活動により656億円資金が増加した結果(前連結会計年度は196億円の資金増加)、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ996億円増加し3,867億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできません。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできません。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「経営成績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため当社単体の事業の状況は次のとおりであります。

a. 受注(契約)高、売上高、及び次期繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第120期 自 至 2021年4月1日 2022年3月31日	建設事業					
	建築工事	1,310,317	1,146,342	2,456,660	936,043	1,520,616
	土木工事	532,692	273,719	806,411	227,446	578,965
	計	1,843,009	1,420,062	3,263,072	1,163,489	2,099,582
	開発事業等	93,685	123,399	217,084	123,863	93,221
	合計	1,936,695	1,543,461	3,480,156	1,287,352	2,192,803
第121期 自 至 2022年4月1日 2023年3月31日	建設事業					
	建築工事	1,520,616	1,142,688	2,663,305	1,189,563	1,473,741
	土木工事	578,965	258,591	837,556	238,542	599,014
	計	2,099,582	1,401,279	3,500,861	1,428,105	2,072,755
	開発事業等	93,221	114,608	207,829	129,219	78,610
	合計	2,192,803	1,515,887	3,708,691	1,557,325	2,151,365

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含んでおります。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 開発事業等は、投資開発事業、エンジニアリング事業及びL C V事業等であります。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第120期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	建築工事	29.0	71.0	100
	土木工事	7.7	92.3	100
第121期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	建築工事	40.7	59.3	100
	土木工事	10.4	89.6	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第120期 自 至 2021年 4月 1日 2022年 3月 31日	建設事業			
	建築物	103,397	832,646	936,043
	土木工事	130,061	97,385	227,446
	計	233,458	930,031	1,163,489
	開発事業等	1,228	122,634	123,863
	合計	234,686	1,052,665	1,287,352
第121期 自 至 2022年 4月 1日 2023年 3月 31日	建設事業			
	建築物	128,231	1,061,331	1,189,563
	土木工事	152,081	86,460	238,542
	計	280,313	1,147,792	1,428,105
	開発事業等	1,517	127,702	129,219
	合計	281,830	1,275,494	1,557,325

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第120期

新橋田村町地区市街地再開発組合	新橋田村町地区市街地再開発事業 新築工事
春日・後樂園駅前地区市街地再開発組合	春日・後樂園駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事(北街区)
プロロジス	プロロジスパーク猪名川1プロジェクト
石巻市	石巻半島部・河北・北上・雄勝・牡鹿地域漁業集落 防災機能強化事業他整備工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 高取山トンネル西工事

第121期

東急(株) (株)東急レクリエーション	東急歌舞伎町タワー
大名プロジェクト特定目的会社	福岡大名ガーデンシティ
シンガポール共和国政府	シンガポール国立がんセンター
東京都	東京都市計画道路幹線街路環状第5の1号線
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 萱沼トンネル

d. 次期繰越高(2023年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	190,191	1,283,550	1,473,741
土木工事	375,231	223,782	599,014
計	565,423	1,507,332	2,072,755
開発事業等	1,353	77,256	78,610
合計	566,776	1,584,589	2,151,365

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合	虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業に係る A街区・B - 2街区施設建築物等新築建築工事
日本橋一丁目中地区市街地再開発組合	日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業C街区新築工事
野村不動産(株)	(仮称)芝浦一丁目計画 第 期(S棟)新築工事
フィリピン共和国政府	マニラ地下鉄 C P 1 0 1 工区建設工事
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路本線トンネル(南行)大泉南工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に対する各種制限が段階的に緩和される中、社会経済活動は正常化に向けた動きが見られましたが、ウクライナ危機の長期化や円安の進行、それらに伴うエネルギー資源、食料の世界的な供給制約と価格上昇が企業活動と国民生活に広く影響を及ぼしました。

建設業界においては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、建設資材の価格高騰などの影響があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、手持ちの大型工事が順調に進捗したことによる当社の完成工事高の増加などから、前連結会計年度に比べ30.4%増加し1兆9,338億円となりました。

利益については、開発事業等総利益が減少したものの、海外建築工事の工事採算が持ち直したことなどにより、完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前連結会計年度に比べ21.0%増加し546億円、経常利益は前連結会計年度に比べ12.2%増加し565億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ2.7%増加し490億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

(当社建設事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ21.3%増加し1兆4,390億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ14.4%減少し486億円となりました。

なお、セグメント情報の当社建設事業における完成工事総利益に、引当金の繰入額及び取崩額を含めるなどの調整を行った当社個別の完成工事総利益は、前連結会計年度に比べ24.5%増加し746億円となりました。

(当社投資開発事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%増加し890億円となりましたが、セグメント利益は、前連結会計年度に比較的採算の良い大型開発物件の売却があった反動などから、前連結会計年度に比べ20.3%減少し381億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の売上高は、日本道路株式会社が連結子会社となったことなどから、前連結会計年度に比べ59.3%増加し5,684億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ29.8%増加し180億円となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）や受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,196億円増加し2兆4,480億円となりました。

当連結会計年度末の負債の部は、支払手形・工事未払金等及や連結有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,875億円増加し1兆5,407億円となりました。

連結有利子負債の残高は5,772億円となり、前連結会計年度末に比べ821億円増加しました。

当連結会計年度末の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ321億円増加し9,072億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント低下し34.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により524億円資金が減少しましたが、営業活動により838億円、財務活動により656億円それぞれ資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ996億円増加し3,867億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益753億円を計上したことなどにより838億円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得などにより524億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより656億円の資金増加となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、建設事業における工事代金の立替金や販売費及び一般管理費などの営業活動に伴う支出、不動産開発事業における賃貸事業用資産の取得などの設備投資に伴う支出であります。また、当社グループは、2019年5月に策定した「中期経営計画 2019 2023」において、建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ、非建設事業の着実な収益力向上を図ることを目的とし、2019年度から5年間で生産性向上・研究開発、不動産開発事業、新規事業などに7,500億円の投資を計画しております。

これらの資金需要に対し、自己資金に加え、金融機関からの借入金やノンリコース借入金などの有利子負債を活用することにより、必要資金の調達を行う方針であります。

なお、財務体質の健全性を維持するため、自己資本比率を40%以上、負債資本倍率（D/Eレシオ）を0.7倍以下とすることを財務上のKPIとして設定しております。2022年度の実績については、「経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日時点の状況をもとに種々の見積りを行っておりますが、これらの見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なることがあります。

当社グループが連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(工事契約における収益認識)

当社グループは、工事契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

収益の認識にあたり、工事原価総額の変動は、履行義務の充足に係る進捗度の算定に影響を与えるため、期末日における工事原価総額を合理的に見積る必要がありますが、工事は一般に長期にわたることから、建設資材単価や労務単価等が請負契約締結後に想定を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しておりますが、市況の変動などにより前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2019年5月に策定した「中期経営計画 2019 2023」の4年目である2022年度の実績は以下のとおりであります。

a. 経営数値目標（連結ベース）

（単位：億円）

中期経営計画 2019 2023					
	2022年度実績	2023年度目標	財務K P I	2022年度実績	2023年度目標
総売上高	19,338	18,800	R E	5.9%	10%以上
建設事業	16,938	15,500	自己資本比率	34.8%	40%以上
非建設事業	2,399	3,300	負債資本倍率 (D/E レシオ)	0.68倍	0.7倍以下
売上利益	1,610	2,350	配当性向	31.7%	30%程度
建設事業	1,110	1,850			
非建設事業	499	500			
経常利益	565	1,400			

2023年度は、40%程度へ引き上げる方針としております。

b. 投資計画

（単位：億円）

	投資額（計画） （5ヶ年）	投資額（実績） （2019～2022）
生産性向上・研究開発投資	1,000	723
不動産開発事業	5,000	2,723
インフラ・再生可能エネルギー・ 新規事業（フロンティア事業他）	1,300	785
人財関連	200	130

投資額合計	7,500	4,361
-------	-------	-------

c. 非財務K P I

非財務K P I	2022年度実績	2023年度目標
建設事業における生産性（2016年度比）向上率	10.0%	20%以上
建設事業におけるCO ₂ 排出量（2017年度比）削減率	23.1% ¹	10%以上
働きがい指標 ²	3.67	4.0以上
重大な法令違反件数	0件	0件

1 第三者保証取得前の2023年4月時点暫定値

2 当社従業員に対する「働きがい意識調査」による指標（5段階評価の平均）

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は178億円であり、うち当社の研究開発費は169億円であります。研究開発活動は当社の技術研究所と建築総本部、土木総本部等の技術開発部署で行われており、その内容は主に当社建設事業に係るものであります。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでおります。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進しております。

これら研究開発の成果として、今年度も土木学会技術賞、日本コンクリート工学会賞（技術賞）、日本オープンイノベーション大賞国土交通大臣賞をはじめさまざまな学協会からの賞を受賞しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1)カーボンニュートラル関連技術

「バイオ炭コンクリート」を開発、実工事に初適用

木質バイオマスを炭化した「バイオ炭」をコンクリートに混入した環境配慮型コンクリート、「バイオ炭コンクリート」を開発し、神奈川県山北町区域で施工中の新東名高速道路川西工事の仮舗装に初適用しました。本技術は、成長過程で大気中のCO₂を吸収した木材の炭化物を利用し、コンクリート内部に炭素を固定するもので、バイオ炭混入量1kgあたり2.3kgのCO₂を固定化できるものです。今回の工事では、普通コンクリートを用いた施工に対して、排出されるCO₂を99%（6.7トン）削減しました。「バイオ炭コンクリート」は、施工性に優れ、強度性能も普通コンクリートと遜色ありません。今後は、「バイオ炭コンクリート」の適用拡大や、J-クレジット制度での認証取得など、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めていきます。

カーボンニュートラルに対応した地盤改良工法を開発

施工に起因するCO₂排出量を実質ゼロにする「脱炭素型地盤改良工法」を(株)東洋スタビと共同で開発しました。本工法は、改良対象地盤に溶融スラグとバイオ炭を使用することで、既存工法と比較してセメント系固化材の使用量を60%、コストを30%削減できます。セメント系固化材製造時に排出されるCO₂と、同量のCO₂をバイオ炭が吸収・固定化するため、CO₂排出量が実質ゼロとなる、施工のカーボンニュートラル化を実現しました。

CO₂を吸収しコンクリートの長寿命化を実現する含浸剤「DACコート」を開発

既設のコンクリート構造物に塗布するだけで、大気からのCO₂吸収を促進するCO₂固定化技術「DAC（Direct Air Capture）コート」を国立大学法人北海道大学と共同で開発しました。「DACコート」を塗布したコンクリート構造物は、塗布しないものと比較して、CO₂吸収量が1.5倍以上に増大します。含浸剤の主材となるアミン化合物は、CO₂の吸収性能に加え、防食性能も有しているため、鉄筋の腐食を抑制し、鉄筋コンクリートの長寿命化にも寄与します。

施工時CO₂排出量をタイムリーに可視化する技術を開発

建設現場で発生するCO₂排出量を、月単位で自動算出・可視化する「施工時CO₂排出モニタリングシステム」を開発し、国内の全現場での本格運用を開始しました。本システムは、施工時のカーボンニュートラル実現に向けた取組みの一環で、各現場の様々な管理システムからCO₂排出量の算出根拠となるデータを自動取得し、月単位のCO₂排出量実績として導出します。各現場で取り組む、CO₂排出削減施策のタイムリーな効果検証に寄与します。

見積データから将来のCO₂排出量を自動算出するプラットフォームを開発

精算見積データから、施工時に生じるCO₂排出量を自動算出できるCO₂排出量算出プラットフォーム「SCAT (SHIMZ Carbon Assessment Tool)」を(株)ゴーレムと共同開発しました。「SCAT」は見積項目別にCO₂排出量を算出・積算し、発注者にCO₂排出量評価データとして提供します。「SCAT」は日本建築学会の指針に準拠した上で、独自の方式にも対応可能で、建物ごとのCO₂排出量データベースに基づく設計ノウハウ蓄積や比較提案が可能となります。本システム導入によって、今後の施工段階でのCO₂排出量算出が容易になり、低炭素建築物の設計提案が可能となります。

低コスト・グリーン水素製造実証プラントが完成

大分県玖珠郡九重町において、低コスト・グリーン水素製造技術を適用したプラントの実証運転を行いました。本プラントは環境省の「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」で、当社が委託し建設しました。また、低コスト・グリーン水素製造技術は(有)市川事務所、エネサイクル(株)、大日機械工業(株)、(株)ハイドロネクストと共同開発した技術で、地熱と木材などのバイオマス資源を活用することで水素製造時のCO₂排出量と製造コストを抑えることができます。今後は、実証運転を通じて得られたノウハウを活用し、中小地熱発電所に併設する水素製造実用プラントの自社開発に取り組む予定です。

産学連携共創プロジェクト「みどりの機能建材研究開発プラットフォーム」を設立

東京理科大学研究推進機構総合研究院との共創プロジェクト「みどりの機能建材研究開発プラットフォーム」を開始しました。このプロジェクトでは、非構造部材のCO₂排出量を評価・可視化するシステムの構築や、環境性能と機能性が高度に両立する材料・工法の研究開発を進め、建築業界の環境配慮への取組みをリードします。また、省資源化や資源循環の促進を目的とした内外装材の高機能・高性能化の研究開発も行い、ネイチャーポジティブへの貢献を目指します。

ネイチャーポジティブ：生物多様性を含めた自然資本を回復させること。

(2)働き方改革に資する技術

配筋検査システム「写らく」を製品化し、レンタルを開始

3眼カメラ配筋検査システム「写らく(しゃらく)」を(株)カナモト、シャープ(株)と共同で製品化し、2023年4月下旬からレンタルを開始しました。「写らく」は、本体に搭載された3つのカメラで同時撮影した画像を使い、約5秒で検査結果と検査帳票が作成され、配筋検査の所要時間を約75%短縮できます。現場の天候条件やネットワーク環境の有無などの制約を受けず、高い耐環境性能とユーザビリティを実現し、2022年度「第4回日本オープンイノベーション大賞」で『国土交通大臣賞』を受賞しました。「写らく」の国内建設現場へのレンタル開始を皮切りに、作業効率向上による省人化・省力化を通じ、サプライチェーンを含めた、建設現場における働き方改革を支援していきます。

コンクリートの凝結時間制御技術「ACF工法」を建築構造床に初適用

デンカ(株)と共同開発したコンクリートの凝結時間制御技術「ACF (Advanced Concrete Finish) 工法」を、建築構造床の施工に初適用しました。本工法は、粉末状の混和材を生コン車で混合し、コンクリートの凝結を促進させます。これにより、次の作業への移行が、通常工法と比較して3時間程度短縮できます。今後は、「ACF工法」を積極的に展開し、作業従事者の働き方改革、仕上げ面のコンクリート品質の向上につなげていきます。

コンクリート表層の凝結遅延効果が長時間持続する打継ぎ面処理剤を開発

コンクリートの打継ぎ面処理剤「シーカ®ルガゾール-919UR」を日本シーカ(株)と共同で開発しました。この処理剤は、打継ぎ面に形成される脆弱層(レイタンス)の凝結を72時間にわたり抑制します。これにより、従前はコンクリート打設の翌日に行う必要があったレイタンスの除去作業を3日後まで延長できます。土日閉所の建設現場で金曜日にコンクリートを打設した場合でも、休日を挟んでの打継ぎ処理が可能となり、働き方改革へ大きく貢献します。

原子力発電所建屋の設計業務を効率化する設計業務統合システムを開発

原子力発電所建屋の構造設計業務の効率化に向け、BIMをベースとする設計業務統合システム「NuDIS-BIM (Nuclear Design Integration System on BIM)」を開発しました。設計の上流段階から本システムを適用することで、データ入力やチェックなどに関わる手間と時間を削減でき、設計期間の短縮が可能となります。今後は、「NuDIS-BIM」の機能を拡充し、施工・維持管理業務への適用を図り、作業時間の削減に貢献します。

病院施設の設計業務を効率化する放射線遮蔽設計アプリを開発

高エネルギー放射線医療施設設計時に必要な放射線の遮蔽性能評価を、一般の設計者でも簡易に行えるアプリ「SC-HoRS (SC-Hospital Radiation Shielding)」を開発しました。本アプリは独自の簡易式自動計算機能を有し、これまでは専門家による複雑で高度な計算が必要であった放射線の遮蔽性能評価が、一般の設計者でも短時間で可能となります。今後は「SC-HoRS」を武器に、需要増加が見込まれる放射線医療施設の建設受注拡大を目指します。

(3)建物の品質管理およびリスク管理技術

改良地盤の施工品質を30分で判定できる強度判定技術「C-QUIC」を開発

地盤改良工事における施工後の改良地盤の強度を、早期に判定する品質検査技術「C-QUIC」を開発しました。この技術は、改良地盤内の固化材が適正量かどうかを30分程度で判定できるため、改良地盤の固化を待たず施工の良否を確認でき、地盤改良工事の品質確保と合理化を促進できます。今後は、技術の外販に向けた準備を進め、品質管理技術として広く展開していきます。

指定確認検査機関が行う中間・完了検査をDX化、リモート検査の有効性を検証

建築確認で利用したBIMデータから構築したAR画像と、リアルタイム映像伝送技術を活用したリモート検査システムを(株)積木製作と共同で開発し、システムの有効性を(一財)日本建築センター(BCJ)と検証しました。このシステムは、建築確認申請業務を効率化するもので、躯体を対象とする中間検査と仕上げや設備機器を対象とする完了検査を、3次元データを用いてリモートで行うことができます。BCJが、本システムにより当社設計施工の三愛会総合病院の検査を実施し、従来検査の代替法となると評価しました。今後は、本システムの活用を指定確認検査機関に提案し、設計の工事監理や施工管理業務のDX化を推進していきます。

有機フッ素化合物(PFAS)汚染水の浄化技術を開発

人体への有害性が指摘されている有機フッ素化合物(PFAS)を含む汚染水を効率的に浄化する技術を開発しました。本技術は、泡沫分離処理装置を用いた水処理技術で、沖縄県内で実施したPFAS汚染水の浄化実証試験で有用性を確認しました。今後は、PFASを含む泡消火剤が広範囲に散布された可能性のある基地施設や、PFASを製造・使用していた事業所等の土壌・地下水浄化事業への展開を目指します。

美術館・博物館の早期供用を実現する新たなソリューションを構築

文化財に影響を与えるコンクリートから放散されるアンモニアの濃度を、確実かつ早期に低減させる手法を構築しました。本ソリューションは、アンモニアの「発生抑制」「除去」「濃度管理」の各技術を組み合わせた対策メニューを、施設ニーズに応じて提供します。この手法を適用することにより、これまでアンモニア濃度を低減させるために必要であった竣工後の“枯らし期間”を設ける必要がなく、美術館・博物館等の施設の早期供用を実現できます。今後、美術館・博物館等の建設計画のリスク管理ソリューション技術として提案活動を進めていきます。

「Deco-BIM（デコビム）」で合理的な解体計画を提案

原子力発電所の廃止措置（廃炉）エンジニアリングの効率化と、トータルコストの削減が可能な、業務代替支援システム「Deco-BIM」を開発しました。「Deco-BIM」は、2次元の図面や資料をベースにした従来の解体計画と比較し、1/5程度の時間で同レベルの検討が可能なため、同時間で複数の計画を立案・評価できます。今後、電力事業者に対して「Deco-BIM」を活用した合理的な解体計画を提案し、廃止措置の計画・検討段階からのプロジェクト参画を目指します。

(4) デジタルゼネコン関連技術

バーチャル空間で施設計画「Growing Factory」を提案

工場建設向けの新たなエンジニアリングサービス「Growing Factory（グロウイングファクトリー）」の提案活動を開始しました。設計段階から工場のモデルをバーチャル空間内に構築（デジタルツイン）し、そのモデルを使って工場内の製品や設備機器の動きを事前検証することで、短時間で最適な施設計画を導出します。工場稼働後は、各種システムと連携することでデジタルツインを継続的に活用し、運用データと設計データを比較検証することで運用改善を図るなど、「時代の変化に適応し、10年後も成長し続ける工場」の具現化をサポートします。

複数ロボット連携による新たな地方創生モデルの実証を開始

加賀市医療センターにおいて、ブルーイノベーション㈱、オムロン ソーシャルソリューションズ㈱と共同で、病院設備と複数ロボットを連携させた清掃・案内・配送等の実証導入を実施しました。これは加賀市および3社が共同で内閣府から受託した「スーパーシティ構想の実現に向けた先端的サービスの開発・構築等に関する実証調査業務」として実施したものです。建物施設とモビリティやロボット、多彩なデータ連携による先端的サービスの開発・展開を通して、人々の生活の質の向上やスーパーシティをはじめとした「新しいまちづくり」、さらには「新たな地方創生モデルの実現」に向けた取組みを進めていきます。

建設3Dプリント材料「構造用ラクツム」が大臣認証を取得

建設3Dプリンティング用に独自開発した繊維補強セメント複合材料「ラクツム」を、粗骨材を混練したコンクリート材に改良し、東京コンクリート㈱と共同で大臣認定を取得しました。これにより、従来は建物躯体の埋設型枠や非構造部材として活用していた3Dプリンティングが、構造部材にも適用できるようになり、建築分野での3Dプリンティング施工の適用範囲が大きく広がります。当社は、大臣認定を取得したこの「構造用ラクツム」を、東京都江東区で建設中の自社施設「潮見イノベーションセンター（仮称）」における構造部材の一部に適用する予定です。

建設3Dプリンタ「Shimz Robo-Printer」を新規開発

施工場所で実大構造物を直接“印刷”できるガントリー型のオンサイト建設3Dプリンタ「Shimz Robo-Printer」を開発し、「潮見イノベーションセンター（仮称）」で実証施工を行いました。適用対象は研修施設の壁状柱で、「ラクツム」を「Shimz Robo-Printer」で積層し、外装部材を兼ねる3次元曲面形状の埋設型枠を造形しました。「Shimz Robo-Printer」を活用したオンサイトプリンティングにより、部材の運搬費用削減や施工の省力化・省人化が期待されます。

半乾式耐火被覆吹付ロボット「Robo-Spray」の施工性能を確認

6軸のロボットアームを駆使して、被覆材を万遍なく吹き付ける半乾式耐火被覆吹付ロボット「Robo-Spray」を開発しました。当社が東京都港区で施工中の虎ノ門・麻布台再開発プロジェクトのA街区タワーで、プロトタイプの施工性能を確認しました。今後は、「Robo-Spray」の台車に電動走行機能を付加し、生産性を一層向上させる予定です。また、反復・苦渋作業を代替する建設ロボットの開発・導入を継続し、省人化や現場の労働環境改善を図ります。

建物管理業務をDX化

建物のデジタル取扱説明書「デジトリ360 (Digi-Tori360)」を開発しました。360°カメラで撮影した建物内各所の画像データと、関連する建築・設備・電気などの取扱説明書や製作図面、建築仕上図、竣工図などのデータが連動した、デジタルな取扱説明書です。既存建物の取扱説明書をデジタル化し、改修履歴や設備の更新履歴をデータとしてアーカイブ化することが可能で、建物の保全記録としての活用も見込まれます。

AIを活用したクリーン空調最適制御システムを開発

清浄空気を最適化するAIを活用したクリーン空調制御システムを開発しました。センサーが捉えた室内環境の変化に応じて、AIがファンフィルターユニット(FFU)の動作をエリア単位で制御することで、必要最小限のエネルギーで要求水準を満たす清浄環境を維持できます。今後は、このAI空調制御システムをクリーンルーム施設の新設・改修計画に広く展開していきます。

建物の音響性能をリアルタイムに予測・評価するシミュレーションツールを開発

初期設計段階の3次元CADデータから、建物の音響性能をリアルタイムに予測・評価できる音響シミュレーションツールを開発しました。操作に音響の専門知識は必要なく、設計者は専門家の知見に頼らず、計画案の音環境の良否を迅速に把握できます。今後は、本ツールの機能を拡張し、音響評価が必要な施設へ積極的に活用していきます。

ビッグデータと量子コンピュータによる交通・防災・観光プラットフォームの開発に着手

交通最適化、地域活性化、都市防災の高度化等の都市課題を総合的に解決することを目的とした、データ分析プラットフォームの開発を、(株)グルーヴノーツ、(株)GEOTRAと共同で開始しました。位置情報などのビッグデータと、先端テクノロジーによるシミュレーション技術を掛け合わせたプラットフォームで、データ分析は国・自治体のオープンデータや学識者の助言を取り入れます。産官学の連携を進め、全国の自治体と連携したまちづくりに活用していきます。

(5) i-Construction技術

3次元地質モデルの逐次更新システム「SG-ReGrid」を開発

施工検討に用いる3次元地質モデルを、施工中に取得した前方探査データを反映した最新モデルに簡易にアップデートできるシステム「SG-ReGrid (Sequential 3D Geological information system using ReGrid of voxel model)」を開発しました。本システムにより、切羽前方で予測される地質分布を逐次可視化でき、対策工事の検討をタイムリーに行うことが可能となります。

山岳トンネル工事のロックボルト打設を完全機械化

ロックボルトの遠隔打設装置(ボルティングユニット)を2基装備した「2ブームロックボルト打設専用機」による遠隔施工システムを古河ロックドリル(株)と共同開発し、当社が富山県南砺市で施工中の東海北陸自動車道真木トンネル工事を実証導入しました。穿孔からモルタル充填、ロックボルト挿入に至る一連の打設作業を完全機械化し、災害リスクの高い切羽直下での人力作業を排除したことで、安全性の確保や施工の省人化に効果があることを確認しました。今後、山岳トンネル工事の標準技術として広く展開していきます。

掘削具合の可視化技術「SP-MAPS」をトンネル切羽に適用

発破掘削後、設計断面に対する掘削の過不足情報をプロジェクションマッピングで可視化するシステム「切羽版SP-MAPS」を開発し、当社が愛知県新城市で施工した三遠南信自動車三遠道路2号トンネル工事と東海北陸自動車道真木トンネル工事に適用しました。本システムにより、掘削状況を確認する作業員を切羽直下に立ち入らせる必要がなくなり、工事の安全性が飛躍的に向上します。また、掘削面に照射された画像から掘削すべき個所と掘削量を、重機オペレーターが正確に把握できるようになり、作業効率・作業精度が向上しました。

「走行台車付きダブルワイヤーソー工法」を開発

ワイヤーソーによる床版水平切断作業を高速化し、精度を向上させる「走行台車付きダブルワイヤーソー工法」を開発しました。この工法は、既設高速道路の大規模更新工事において、合成桁のコンクリート床版取替工事に用いるもので、高性能ワイヤーソーとレール上を移動する走行台車を組み合わせた切断装置です。切断精度の向上と作業工程の簡略化により、本工法を適用した切断作業時間の短縮効果は、従来工法との比較で約45%と見込まれます。

「床版クールカット工法」を開発

既設高速道路の合成桁コンクリート床版撤去プロセスを効率化する床版切断技術「床版クールカット工法」を開発しました。本工法は、既開発のワイヤーソー切断装置「基礎躯体クールカット」を用いて、コンクリート床版と鋼桁の接合部を床版上から橋軸直角方向に水平切断します。床版撤去に伴う作業プロセスの見直しが可能となり、約20%の生産性向上効果が見込まれます。

「SCプレミアムベルコン」を開発

ダムコンクリートを打設場所へ最短ルートで運搬できる、密閉・吊下げ構造のベルトコンベヤ「SCプレミアムベルコン」を古河産機システムズ(株)と共同で開発しました。本設備は、袋状に丸めた搬送ベルトの中にコンクリートを包み込んで運搬することで、急傾斜の法面にも直線的な配置が可能となるため、運搬効率を最大化できます。今後は、運搬能力のさらなる向上を図り、2024年春頃を目途に、大型ダム現場での実運用を目指します。

「超高精細映像転送システム」の有用性を確認

ローカル5G(第5世代移動通信システム)とAI解析を組み合わせた「超高精細映像転送システム」の実証(総務省「令和3年度 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」)を西日本高速道路(株)、シャープ(株)と共同で実施しました。本システムは8Kカメラで撮影した超高精細映像を、ローカル5Gを介してクラウドへアップロードし、AI解析で自動抽出した人や建機にマーキング処理を行うもので、遠隔地での現場把握や超高精細映像を用いた詳細把握が可能となります。

配筋施工図の3次元モデルを自動生成するプログラムを開発

パラメトリックモデリングを活用して配筋施工図の3次元モデルを自動生成するプログラムを(株)GELと共同で開発しました。本プログラムは、これまで手作業で行われていた配筋施工図の3次元モデル化を、必要なパラメータを入力するだけで自動生成するもので、作業の省力化と正確性が大幅に向上します。当社JVがインドネシアで施工を進めているジャカルタMRT南北線2期工事CP202工区の地下鉄駅舎躯体に適用し、ユーザビリティの向上を図ります。

(6)安全・安心を提供する技術

制振システム「BILMUS(ビルマス)」を開発

大小の地震に対して絶大な制振効果を発揮し、超高層ビルのレジリエンス向上と経済設計を両立する制振システム「BILMUS」を開発し、芝浦プロジェクトS棟に採用しました。「BILMUS」は、超高層ビルの上層階と下層階が独立した構造で、互いの揺れを打ち消す方向に揺動することで、ビル自体が制振装置となり、絶大な制振効果を発揮します。また、従来の制振構造と比較し、制振装置の台数を大幅に削減できるため、有効面積の拡大・コスト削減につながります。今後は、「BILMUS」を積極的に提案し、安全で安心な超高層ビルを提供していきます。

水害タイムライン防災計画を策定

(独)地域医療機能推進機構 人吉医療センター、国立大学法人京都大学防災研究所と共同で、人吉医療センターの水害タイムライン防災計画を策定し、防災訓練によりその有効性を検証しました。訓練での評価結果をタイムライン防災計画に反映し、より実践的な防災計画を策定します。今後は全国の医療機関を対象に、防災計画の立案支援へ展開していきます。

医療継続計画支援システムの有効性を検証

「MCP (Medical Continuity Plan) 支援システム」を熊本大学病院災害医療教育研究センターと、(独)地域医療機能推進機構 人吉医療センターと共同で開発しました。医療機関での災害時医療救護活動の高度化と効率化を目的として、必要な情報をリアルタイムに収集・可視化し、災害時に重要となる限られたリソースを適切に配分するための迅速かつ確かな判断を支援します。2022年10月に実施した(独)地域医療機能推進機構 人吉医療センターでの防災訓練で、システムの有効性を検証しました。今後はシステムの高度化を図り、他の医療機関に向けてシステムの提供を開始します。

防災システム「慈雨(じう)」を開発

文化的価値の高い伝統木造建築物などの火災リスクを低減する新たな防災システム「慈雨」を開発しました。カメラ画像から火災を認識するAIや消火装置を制御するIoTにより、火災を初期段階で発見し、火災発生エリアに集中的に放水することで、早期消火を実現します。「潮見イノベーションセンター(仮称)」内に再築する旧渋沢邸に初めて適用します。今後は、本システムを積極的に活用し、文化的価値の高い伝統建築をはじめとした木造建築物の維持・保全に寄与していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は730億円であり、うち当社の設備投資額は354億円です。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社及び開発事業を営む子会社における賃貸事業用固定資産の取得、当社におけるイノベーションセンターの建設や自航式SEP船の建造、日本道路㈱における技術研究所及び研修施設等を集約した複合施設の建設、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得であります。

SEP船：洋上風力発電施設建設のための自己昇降式作業台船 (Self-Elevating Platform)

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2023年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都中央区)	15,352	4,037	(244) 303,788	54,698	74,088	673
技術研究所 (東京都江東区)	3,788	512	(-) 20,976	4,214	8,515	249
建築総本部 (東京都中央区)	836	938	(1,875) 10,257	1,931	3,707	1,228
名古屋支店 (名古屋市中区)	2,290	86	(1,630) 101,811	4,278	6,655	780
関西支店 (大阪市中央区)	550	82	(-) 19,735	1,773	2,406	801
九州支店 (福岡市中央区)	659	48	(-) 38,402	4,383	5,090	503
投資開発本部 (東京都中央区)	130,996	958	(86,178) 245,528	126,728	258,683	98
エンジニアリング事業本部 (東京都中央区)	0	40,622	(-) -	-	40,622	246
L C V事業本部 (東京都中央区)	882	8,103	(240,372) 820,599	1,057	10,043	103

(2) 国内子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
日本道路㈱	本社他 (東京都港区他)	8,025	3,879	(554,258) 660,801	17,870	29,776	2,048
日本ファブテック㈱	取手工場他 (茨城県取手市他)	3,210	1,935	(41,096) 416,376	5,699	10,845	633
㈱ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	2,336	307	(-) 217,298	8,645	11,289	441

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
2 提出会社は、資産を事業セグメントに配分していないため、主要な事業所ごとに一括して記載していません。
3 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載しております。
4 当社グループの設備の内容は、主として研究所、事務所ビル、工場及び工船用船舶等であります。
5 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(m ²)	建物(m ²)
投資開発本部	173,976	779,669

- 6 従業員数は、期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は800億円であり、うち当社の設備投資計画額は550億円であります。

設備投資計画の主なものは、当社及び開発事業を営む子会社における賃貸事業用固定資産の取得、当社における潮見イノベーションセンター(仮称)の建設、日本道路㈱における技術研究所及び研修施設等を集約した複合施設の建設、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	潮見イノベーションセンター(仮称) (東京都江東区)	50,000	40,779	自己資金、銀行借入 及び社債	2019年9月	2023年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	743,676,313	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株式数は100株であります。
計	788,514,613	743,676,313		

(注) 2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月12日付で自己株式44,838,300株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日～ 1997年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 2023年5月12日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が44,838,300株減少しております。

(5)【所有者別状況】

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	95	39	575	599	75	51,731	53,114	-
所有株式数(単元)	-	2,302,878	131,572	1,862,559	1,662,949	489	1,921,008	7,881,455	369,113
所有株式数の割合(%)	-	29.22	1.67	23.63	21.10	0.01	24.37	100	-

(注) 1 自己株式47,612,399株は「個人その他」に476,123単元及び「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。なお、自己株式47,612,399株は、株主名簿記載上の株式数であり、2023年3月31日現在の実保有残高は47,611,399株であります。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	109,581	14.79
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番3号	73,081	9.86
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,695	5.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	35,376	4.77
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,118	2.85
清水建設グループ従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	18,270	2.47
一般財団法人住総研	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	17,420	2.35
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.43
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	10,552	1.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	10,192	1.38
計		344,853	46.54

(注) 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障がい者施設に寄付することを目的として設立された法人であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,611,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,534,200	7,405,332	同上
単元未満株式	普通株式 369,113	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	-	-
総株主の議決権	-	7,405,332	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	47,611,300	-	47,611,300	6.04
計	-	47,611,300	-	47,611,300	6.04

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び同条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年4月26日)での決議状況 (取得期間 2023年5月12日~2024年1月31日)	32,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,801,200	1,561,977,604
提出日現在の未行使割合(%)	94.4	92.2

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,709	1,978,221
当期間における取得自己株式	452	357,803

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	44,838,300	38,894,086,569
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による買増し)	272	235,942	-	-
保有自己株式数	47,611,399	-	4,574,751	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による買増し)には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、「中期経営計画 2019 2023 」において、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、1株当たり配当金の下限を年間20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向30%を目安に還元する方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2022年11月8日 取締役会決議	7,779百万円	10円50銭
2023年6月29日 定時株主総会決議	7,779百万円	10円50銭

なお、2023年度の連結配当性向については、従来の30%から40%程度へ引き上げる方針としております。

内部留保資金については、財務体質の健全性を維持しつつ、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」達成に向けた新たな収益基盤の確立のための投資や、成長戦略の実現に向けた機動的な資本政策等に活用する考えであります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「論語と算盤」の社是の下、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しております。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社を採用しており、取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性を有する、社外取締役及び社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制が整っております。

経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保する具体的な体制及び実施状況は、以下のとおりであります。

- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、社外取締役を選任しております。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役及び社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っております。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等について、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えております（事業所・現場の視察等を含む）。
- ・新任の社外取締役及び社外監査役に対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っております。
- ・監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査しております。
- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。
- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めております。
- ・取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役及び監査役に対して、取締役会事務局等による事前説明を行っております。
- ・会長及び社長と社外取締役を含む非業務執行取締役は、定期的に意見交換を行っております。また、社外監査役とも同様に意見交換を行っております。
- ・社外取締役及び社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的に開催し、意見交換を行っております。

当社が設置している主要な機関（任意に設置する委員会、その他会議体を含む）は下記のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っております。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当社事業の各分野に精通した業務執行取締役と出身分野における豊富な知識と経験を有する社外取締役を含む非業務執行取締役で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めております。

[構成員の氏名等] (提出日現在 : 11 名)

議 長	宮本洋一 (代表取締役会長)		
構成員	社内取締役	業務執行	井上和幸、藤村広志、池田謙太郎、関口猛、東佳樹
		非業務執行	清水規昭
	社外取締役	岩本保、川田順一、田村真由美、定塚由美子	

当事業年度における活動状況は次のとおりであります。なお、2023年3月31日現在の役職名にて記載しております。

役 職 名	氏 名	出 席 状 況
代表取締役会長	宮 本 洋 一	17回 / 17回 (出席率100%)
代表取締役社長	井 上 和 幸	17回 / 17回 (出席率100%)
代表取締役副社長	今 木 繁 行	17回 / 17回 (出席率100%)
代表取締役副社長	半 田 公 男	17回 / 17回 (出席率100%)
取締役副社長	藤 村 広 志	17回 / 17回 (出席率100%)
取締役副社長	山 地 徹	17回 / 17回 (出席率100%)
代表取締役	池 田 謙太郎	17回 / 17回 (出席率100%)
取締役	清 水 基 昭	17回 / 17回 (出席率100%)
社外取締役	岩 本 保	17回 / 17回 (出席率100%)
社外取締役	川 田 順 一	17回 / 17回 (出席率100%)
社外取締役	田 村 真由美	17回 / 17回 (出席率100%)
社外取締役	定 塚 由美子	17回 / 17回 (出席率100%)

(主な議題)

役員の選任、組織改正、社規の制定・改廃、経営方針・経営戦略の策定及び監督、各事業の進捗状況・成長戦略のモニタリング、リスク管理、気候変動・人財育成などサステナビリティに関する事項、投資家との対話のフィードバック、政策保有株式の縮減、付議基準の改正など。

b . 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っております。監査役の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めております。

[構成員の氏名等] (提出日現在 : 5 名)

議 長	渡邊英人 (常勤)	
構成員	監査役 (常勤)	松岡功一
	監査役 (非常勤)	石川薫、池永肇恵、四方光 (いずれも社外監査役)

c . 指名報酬委員会

当社は、取締役、監査役、執行役員を選解任、並びに取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しております。委員は、非業務執行取締役5名(社外取締役4名、非業務執行の社内取締役1名)及び業務執行取締役1名で構成し、委員長は、毎年委員の互選で非業務執行取締役の中から選出しております。

[構成員の氏名等] (提出日現在 : 6 名)

委員長	清水規昭 (非業務執行の社内取締役)	
構成員	社外取締役	岩本保、川田順一、田村真由美、定塚由美子
	社内取締役	井上和幸 (代表取締役社長)

当事業年度における活動状況は次のとおりであります。なお、2023年3月31日現在の役職名にて記載しております。

役 職 名	氏 名	出 席 状 況
取締役 委員長	清 水 基 昭	7回 / 7回 (出席率100%)
社外取締役	岩 本 保	7回 / 7回 (出席率100%)
社外取締役	川 田 順 一	7回 / 7回 (出席率100%)
社外取締役	田 村 真由美	6回 / 7回 (出席率85.7%)
社外取締役	定 塚 由美子	7回 / 7回 (出席率100%)
代表取締役社長	井 上 和 幸	7回 / 7回 (出席率100%)

(主な議題)

取締役・執行役員の人事案の策定及び個人別評価、役員賞与総額及び個人別賞与額、翌事業年度の個人別月額報酬、サクセッションプラン、関連規程の見直しなど。

d. リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会において、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告しております。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しております。

[構成員の氏名等] (提出日現在 : 13名)

委員長	井上和幸 (代表取締役社長)
構成員	藤村広志、池田謙太郎、山地徹、堤義人、羽田宇男、東佳樹、山崎明、菊地延吉、山口充穂、デジタル戦略推進室長、監査部長、渡邊英人 (常勤監査役)

e. 企業倫理委員会

当社は、企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しております。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者(弁護士)1名も出席しております。

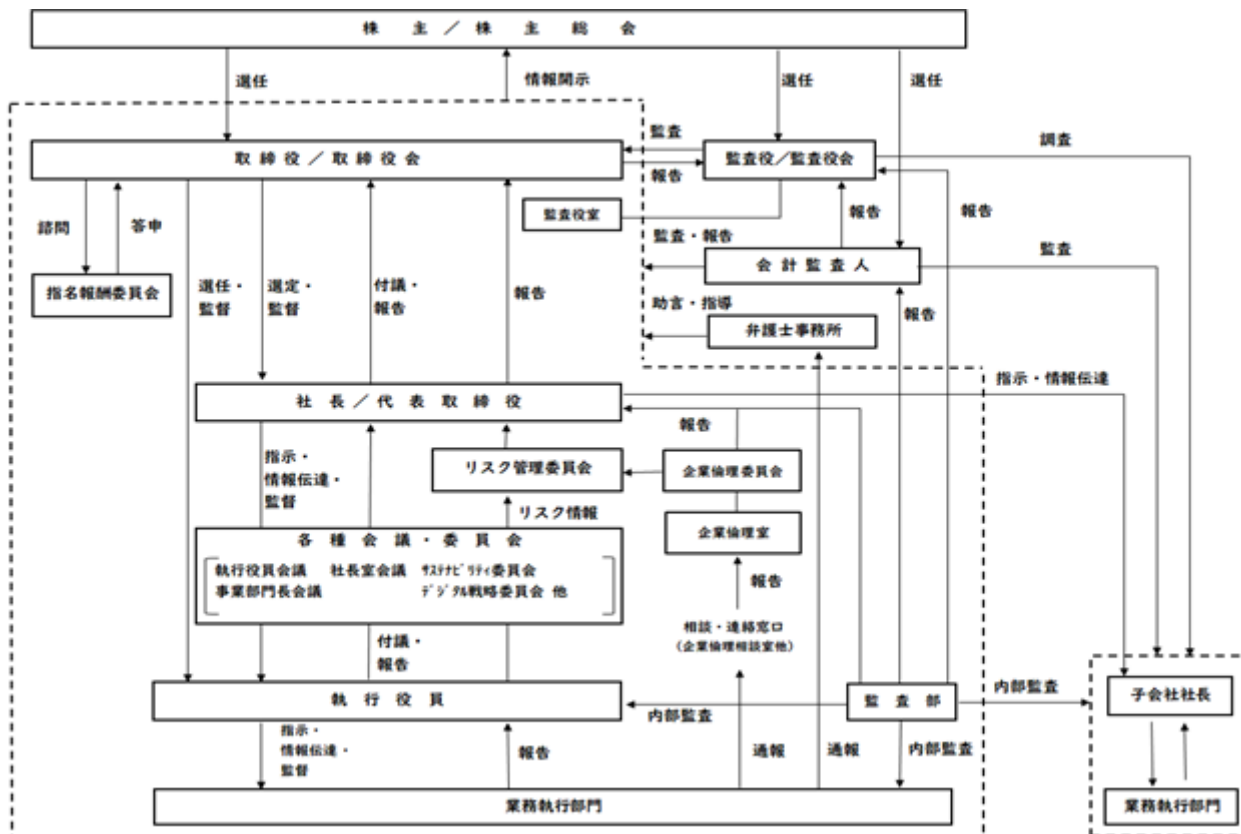
[構成員の氏名等] (提出日現在 : 18名)

委員長	井上和幸 (代表取締役社長)
構成員	藤村広志、池田謙太郎、山地徹、堤義人、関口猛、羽田宇男、東佳樹、村田広、菊地延吉、山口充穂、法務部長、総務部長兼企業倫理相談室長、グループ経営戦略室長、監査部長、営業総本部統括部長、松岡功一 (常勤監査役)、外部有識者 (弁護士)

f. 執行役員会議

当社は、取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しております。議長は、代表取締役社長が務めており、構成員は執行役員他で、常勤監査役1名も出席しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む） >



(注) 体制図は2023年4月1日時点のもの

内部統制システム整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

内部統制システム整備の状況は、以下のとおりであります。

- a. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制)

- ・ 役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでおります。
- ・ 役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しております。
- ・ 建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備しております。
- ・ 独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動規準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底しております。
- ・ 反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底しております。

- ・国内外における贈賄防止を更に徹底するため、「企業倫理行動規範」に贈賄行為の禁止を明記するとともに、「贈賄防止規程」を制定し、実施体制の確立、教育・研修、違反者への厳格な処分の実施など、社内体制を整備しております。
- ・プライバシー・ポリシーを制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人番号（マイナンバー）を含む個人情報の適正な管理のため、的確な対応を推進しております。
- ・情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を適宜見直すとともに、グループ各社を含めたセキュリティ管理体制を整備し、日本シーサート協議会に加盟しております。

（内部監査体制）

- ・内部統制・牽制機能として監査部を設置し、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告するとともに監査役に報告しております。

c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（リスク管理体制）

- ・総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備しております。
- ・品質、安全、環境、災害、情報、事業損失等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

d．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（効率的な業務執行の体制）

- ・戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入しております。
- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任しております。
- ・業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を設置し、取締役会が定めた取締役会規程付表「重要事項の権限一覧表」に基づき審議、決定し、実施しております。
- ・取締役、執行役員に関する選解任、評価、報酬の決定を公正・透明に行うため、社外取締役が構成員の過半数を占める指名報酬委員会を設置しております。
- ・執行役員は、取締役会において定めた組織、業務分掌、職務権限に関する規程に基づいて業務を執行しております。

e．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（業務執行に関する情報の保存及び管理）

- ・文書規程及び情報セキュリティポリシーを定め、取締役会議事録、稟議書類、各種契約書類その他の業務執行状況を示す主要な情報を適切に保存・管理するとともに、電子情報を安全かつ有効に活用するための社内体制を整備しております。

f．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（企業集団における業務適正化の体制）

- ・当社と子会社間で情報共有等を行う会議を定期的開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について、報告又は当社の承認を得ることを求め、管理を行っております。
- ・当社の監査部による内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視しております。
- ・子会社は、業務の適正を確保するため、事業の特性に応じて社内規程を整備し、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しております。
- ・財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用しております。

- g . 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- h . 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(監査役の監査体制に関する事項)

- ・ 監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査ができるよう、監査役を補助する使用人の専任組織として「監査役室(常勤使用人)」を設けております。
- ・ 監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って、業務を行っております。また、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとしております。

- i . 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制

(業務執行に関する監査役への報告体制)

- ・ 役員及び従業員は、監査役に対して、当社あるいは子会社に関し、法定の事項に加え、著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告しております。また、当社の監査部が行う内部監査の結果や内部通報制度による通報の状況についても報告しております。
- ・ 当社及び子会社の役員及び従業員が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

- j . 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に関する事項)

- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役からの請求に基づき、当社にて速やかに処理しております。

- k . その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(監査役の重要会議への出席権の確保)

- ・ 監査役による業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役と監査役は、定期的に経営情報を共有する機会を持つとともに、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に、監査役会の指名した監査役が出席しております。

(監査役による計算書類等の監査に関する事項)

- ・ 監査役は、会計監査人の監査の方法・結果の相当性を判断し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の年次監査計画について事前に確認し、逐次、監査結果の報告を受けております。
- ・ 監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保しております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項、定款第26条及び同第33条の規定に基づき、社外取締役及び監査役の全員と、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人であり、当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償金及び訴訟費用の損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する場合等は填補の対象としないこととしております。

定款において定めている事項

- ・取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性3名 (役員のうち女性の比率18.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	宮本 洋一	1947年5月16日生	1971年7月 当社入社 2003年6月 執行役員 北陸支店長 2005年4月 執行役員 九州支店長 2005年6月 常務執行役員 九州支店長 2006年4月 専務執行役員 九州支店長 2007年4月 専務執行役員 営業担当 2007年6月 代表取締役社長 2016年4月 代表取締役会長 現在に至る	注3	172,251
代表取締役社長 社長執行役員	井上 和幸	1956年10月3日生	1981年4月 当社入社 2013年4月 執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 2014年4月 常務執行役員 名古屋支店長 2015年4月 専務執行役員 名古屋支店長 2015年6月 取締役 専務執行役員 名古屋支店長 2016年3月 取締役 専務執行役員 営業担当 2016年4月 代表取締役社長 2020年4月 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	注3	101,394
取締役副社長 副社長執行役員 営業総本部長	藤村 広志	1956年11月1日生	1979年4月 当社入社 2015年4月 執行役員 建築事業本部 営業本部 副本部長 2016年1月 執行役員 建築総本部 営業本部 副本部長 2017年4月 常務執行役員 建築総本部 営業本部 副本部長 2018年4月 常務執行役員 営業総本部 建築営業本部長 2018年11月 常務執行役員 営業総本部 建築営業本部長、営業総本部 建築営業本部 開発推進室長 2019年4月 専務執行役員 営業総本部 建築営業本部長 2020年4月 専務執行役員 営業総本部長、 夢洲プロジェクト室長 2020年6月 取締役 専務執行役員 営業総本部長、 夢洲プロジェクト室長 2021年4月 取締役副社長 副社長執行役員 営業総本部長、 夢洲プロジェクト室 副室長 2022年4月 取締役副社長 副社長執行役員 営業総本部長、 夢洲プロジェクト室 営業担当 2023年4月 取締役副社長 副社長執行役員 営業総本部長 現在に至る	注3	35,171
代表取締役副社長 副社長執行役員 土木総本部長 安全環境担当	池田 謙太郎	1958年1月31日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 北陸支店 副支店長 2014年4月 土木事業本部 第二土木営業本部 副本部長 2015年4月 土木事業本部 第二土木営業本部長 2016年1月 土木総本部 第二土木営業本部長 2016年4月 執行役員 土木総本部 第二土木営業本部長、 土木総本部 土木企画室長 2018年4月 常務執行役員 営業総本部 土木営業本部長 2021年4月 専務執行役員 土木総本部長、 安全環境担当 2021年6月 代表取締役 専務執行役員 土木総本部長、安全環境担当 2023年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 土木総本部長、安全環境担当 現在に至る	注3	41,925

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員 エンジニアリング事業担当 L C V事業本部長 情報統括担当	関 口 猛	1958年9月19日生	1984年4月 当社入社 2011年4月 エンジニアリング事業本部 生産プラント事業部長 2014年4月 エンジニアリング事業本部 副本部長 2016年4月 エンジニアリング事業本部 副本部長、 エンジニアリング事業本部 情報ソリューション事業部長 2018年4月 執行役員 エンジニアリング事業本部長 2020年4月 常務執行役員 エンジニアリング事業本部長 2021年4月 常務執行役員 エンジニアリング事業本部長、 L C V事業本部 副本部長 2022年4月 専務執行役員 エンジニアリング事業担当、 L C V事業本部長、情報統括担当 2023年6月 取締役 専務執行役員 エンジニアリング事業担当、 L C V事業本部長、情報統括担当 現在に至る	注3	41,333
代表取締役 専務執行役員 管理部門担当 SDGs・ESG担当 コーポレート企画室長	東 佳 樹	1960年7月7日生	1983年4月 当社入社 2008年6月 名古屋支店 経理部長 2011年8月 建築事業本部 経理部長 2013年4月 秘書室長 2016年5月 コーポレート企画室 副室長、 コーポレート企画室 経営企画部長 2018年4月 執行役員 コーポレート企画室長、 コーポレート企画室 経営企画部長 2020年4月 常務執行役員 コーポレート企画室長、 人事制度改革担当 2021年4月 常務執行役員 コーポレート企画室長、 人事担当、人事制度改革担当 2022年4月 常務執行役員 コーポレート企画室長、 人事制度改革担当 2023年4月 専務執行役員 管理部門担当、 SDGs・ESG担当、 コーポレート企画室長 2023年6月 代表取締役 専務執行役員 管理部門担当、 SDGs・ESG担当、 コーポレート企画室長 現在に至る	注3	57,670
取締役	清 水 規 昭	1972年10月11日生	1995年4月 当社入社 2018年6月 営業総本部 土木営業本部 営業部長 2020年6月 清水地所(株) 監査役 2022年4月 当社 土木東京支店 土木第三部長 2023年6月 清水地所(株) 代表取締役社長(現任) 当社取締役 現在に至る	注3	13,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	岩本 保	1950年9月25日生	1974年4月 味の素(株)入社 2001年7月 ベトナム味の素社 社長 2005年6月 味の素(株) 執行役員 人事部長 2009年6月 同社 取締役 常務執行役員 2011年6月 同社 取締役 専務執行役員 2015年6月 同社 代表取締役 副社長執行役員 2017年6月 同社 常任顧問 ハウス食品グループ本社(株) 社外監査役 2019年6月 当社取締役 2021年6月 ゼビオホールディングス(株) 社外取締役(現任) 現在に至る	注3	5,897
取締役	川田 順一	1955年9月26日生	1978年4月 日本石油(株) (現ENEOSホールディングス(株))入社 2007年6月 新日本石油(株)(現同上) 執行役員 総務部長 2010年4月 JXホールディングス(株) (現同上) 取締役 常務執行役員 2015年6月 同社 取締役 副社長執行役員 2017年4月 JXTGホールディングス(株) (現同上) 取締役 副社長執行役員 2020年6月 ENEOSホールディングス(株) 理事 2021年6月 当社取締役 現在に至る	注3	3,032
取締役	田村 真由美	1960年5月22日生	1983年4月 ソニー(株) (現ソニーグループ(株))入社 2002年7月 ジョンソン・ディパーシー(株) (現シーバイエス(株)) 執行役員 2004年12月 アディダスジャパン(株) CFO (株)西友 2007年6月 執行役員シニアバイスプレジデント 兼最高財務責任者(CFO) 2010年5月 同 兼ウォルマート・ジャパン・ ホールディングス(同) (現(株)西友ホールディングス) 執行役員シニアバイスプレジデント 兼最高財務責任者(CFO) 2015年6月 本田技研工業(株) 社外監査役 2017年6月 同社 社外取締役監査等委員 (株)日立ハイテクノロジーズ (現(株)日立ハイテク) 社外取締役 2019年6月 当社取締役 2022年3月 協和キリン(株) 社外監査役(現任) 2022年6月 (株)LIXIL 社外取締役(現任) 現在に至る	注3	5,897
取締役	定塚 由美子	1962年3月19日生	1984年4月 労働省入省 2001年4月 厚生労働省 医薬局総務課 医薬情報室長 2004年7月 内閣府 男女共同参画局 推進課長 2007年8月 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課長 2010年7月 同省 社会・援護局 福祉基盤課長 2014年5月 内閣官房 内閣人事局 内閣審議官 2016年6月 厚生労働省 社会・援護局長 2018年7月 同省 大臣官房長 2019年7月 同省 人材開発統括官 2020年8月 同省退官 2021年6月 東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役(現任) 当社取締役 2022年4月 日本司法支援センター 理事(現任) 現在に至る	注3	3,032

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	渡邊 英人	1957年10月1日生	1980年4月 当社入社 2006年6月 経理部長 2016年6月 監査部長 2017年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注5	15,170
監査役 (常勤)	松岡 功一	1959年3月14日生	1981年4月 当社入社 2006年7月 東北支店 経理部長 2008年4月 財務管理部長 2013年4月 関連事業部長 2017年6月 監査部長 2020年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注6	3,100
監査役 (非常勤)	石川 薫	1950年11月7日生	1972年4月 外務省入省 2002年9月 同省 総合外交政策局 国際社会協力部長 2005年1月 同省 経済局長 2007年1月 同省 在エジプト特命全権大使 2010年6月 同省 在カナダ特命全権大使 2013年4月 同省退官 2013年6月 公益財団法人日本国際フォーラム 専務理事 2014年4月 川村学園女子大学 特任教授 2014年5月 学校法人川村学園 理事(現任) 2015年6月 一般社団法人日本外交協会 理事(現任) 2016年6月 当社監査役(非常勤) 2017年6月 S M K (株) 社外取締役(現任) 2020年6月 公益財団法人三菱UFJ国際財団 理事(現任) 現在に至る	注6	-
監査役 (非常勤)	池永 肇恵	1961年1月23日生	1983年4月 ウェストディッチェランダスバン ク入行 1987年4月 経済企画庁入庁 2003年7月 内閣府 国民生活局 総務課 調査室長 2004年7月 同府 経済社会システム総括担当 企画官 2007年8月 一橋大学経済研究所 准教授 2010年9月 内閣府 大臣官房 政策評価広報課長 2012年4月 法政大学大学院 政策創造研究科 教授 2014年9月 内閣府 男女共同参画局 総務課長 2016年1月 滋賀県 副知事 2018年7月 内閣府 男女共同参画局長 2020年8月 同府退官 2021年6月 総合警備保障(株) 社外取締役 (現任) 2021年6月 当社監査役(非常勤) 2022年7月 独立行政法人国立病院機構 理事 (現任) 現在に至る	注5	303
監査役 (非常勤)	四方 光	1963年8月26日生	1987年4月 警察庁入庁 2001年3月 警視庁 警務部教養課長 2009年3月 神奈川県警察本部 刑事部長 2010年2月 警察庁 生活安全局情報技術犯罪 対策課長 2012年10月 警察大学校 刑事教養部長 2013年4月 慶應義塾大学 総合政策学部 教授 2015年3月 警察庁 長官官房国際課長 2018年1月 警察大学校 特別捜査幹部研修所長 2018年3月 同庁退官 2018年4月 中央大学 法学部 教授(現任) 2022年6月 当社監査役(非常勤) 現在に至る	注4	1,453
計					500,828

- (注) 1 取締役 岩本保、取締役 川田順一、取締役 田村真由美及び取締役 定塚由美子は、社外取締役であります。
2 監査役 石川薫、監査役 池永肇恵及び監査役 四方光は、社外監査役であります。
3 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

8 2023年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	井上 和 幸	
副社長執行役員	藤村 広 志	営業総本部長
副社長執行役員	池田 謙太郎	土木総本部長、安全環境担当
副社長執行役員	山地 徹	イノベーション担当、フロンティア開発担当、 潮見プロジェクト室長
副社長執行役員	堤 義 人	建築総本部長、生産性向上推進担当、建築総本部 原子力・火力担当
専務執行役員	新村 達 也	東京支店長
専務執行役員	大西 正 修	建築総本部 設計本部長
専務執行役員	関口 猛	エンジニアリング事業担当、LCV事業本部長、情報統括担当
専務執行役員	羽田 宇 男	総務担当、法務担当、危機管理担当、グループ会社担当、 企業倫理室長
専務執行役員	山下 浩 一	関西圏担当、関西支店長、夢洲プロジェクト室長
専務執行役員	東 佳 樹	管理部門担当、SDGs・ESG担当、コーポレート企画室長
専務執行役員	山崎 明	建築総本部 生産技術本部長、 建築総本部 購買担当、技術担当、知的財産担当
常務執行役員	清水 康次郎	東北支店長
常務執行役員	末永 俊 英	営業総本部 関西圏 建築営業担当、夢洲プロジェクト室 営業担当
常務執行役員	森井 満 男	東京支店 支店長補佐
常務執行役員	鷲見 晴 彦	投資開発本部長
常務執行役員	齊藤 武 文	土木東京支店長
常務執行役員	佐々木 暢 彦	営業総本部 土木営業本部長
常務執行役員	加藤 和 彦	営業総本部 土木営業本部 大型プロジェクト推進担当
常務執行役員	横山 秀 雄	営業総本部 第一建築営業本部長、営業総本部 街づくり推進室長
常務執行役員	瀧口 新 市	フロンティア開発室長
常務執行役員	大迫 一 也	グローバル事業本部 土木国際支店長
常務執行役員	坂尾 彰 信	名古屋支店長
常務執行役員	野田 徹	土木総本部 技術担当
常務執行役員	藤田 仁	グローバル事業本部長
執行役員	原田 知 明	千葉支店長
執行役員	中原 俊 之	北陸支店長
執行役員	大橋 成 基	横浜支店長
執行役員	伊藤 卓 也	グローバル事業本部 副本部長、シミズ・アメリカ社 社長
執行役員	金子 美 香	環境経営推進室長、コーポレート企画室 副室長
執行役員	榊 間 隆 之	建築総本部 設計本部 副本部長 構造担当
執行役員	掛川 秀 史	技術研究所長
執行役員	藤本 裕 之	建築総本部 設計本部 副本部長、建築総本部 設計本部 プロポーザル・ソリューション推進室長
執行役員	竹中 康 博	北海道支店長
執行役員	中川 收	東京支店 支店長補佐
執行役員	浅見 二三夫	営業総本部 第二建築営業本部長
執行役員	湯原 克 佳	九州支店長
執行役員	岩 垣 尚 樹	広島支店長
執行役員	山田 安 秀	コーポレート企画室 環境・エネルギー担当
執行役員	大西 直 巳	関西圏 土木担当、夢洲プロジェクト室 土木担当
執行役員	都 築 顕 司	土木総本部 土木企画室長
執行役員	村田 広	人事部長、働き方改革担当
執行役員	青木 徹	建築総本部 設備本部長
執行役員	小林 義 郎	営業総本部 中部圏 建築営業担当、営業総本部 中部営業推進室長
執行役員	沖 和 之	グローバル事業本部 国際支店長
執行役員	中満 光 広	土木総本部 土木技術本部長
執行役員	菊地 延 吉	コーポレート企画室 副室長
執行役員	アメッド モヒ	ビジネスイノベーション室長、潮見プロジェクト室 副室長
執行役員	佐藤 和 美	コーポレート企画室 副室長、コーポレート企画室 人財戦略部長
執行役員	松本 茂	建築総本部 建築企画室長、 建築総本部 建築企画室 環境エネルギー・BLC推進部長、 潮見プロジェクト室 副室長
執行役員	山口 充 穂	財務担当、IR担当

社外役員の状況

社外取締役は取締役11名中4名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

社外取締役 岩本保氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が2017年6月まで代表取締役を務めた味の素株式会社と、工事の請負等の取引を行っておりますが、当事業年度における同社からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外取締役 川田順一氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 田村真由美氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が2013年7月まで執行役員シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO)を務めた株式会社西友と、工事の請負等の取引を行っておりますが、当事業年度における同社からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外取締役 定塚由美子氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は監査役5名中3名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

社外監査役 石川薫氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が理事を務める学校法人川村学園と、工事の請負等の取引を行っておりますが、当事業年度における同法人からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外監査役 池永肇恵氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 四方光氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が教授を務める学校法人中央大学と、工事の請負等の取引を行っておりますが、当事業年度における同法人からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の1%未満であります。

当社は、社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性に関する基準を以下のとおり定め、その要件を満たす社外役員及びその候補者を、当社からの独立性を有しているものと判断しております。

<社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性に関する基準>

1. 当社又は当社の子会社の業務執行者(業務執行取締役又は執行役員その他の使用人)ではなく、就任の前10年間にもあったことがないこと。
2. 当社の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主)の重要な業務執行者(業務執行取締役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の重要な使用人)でないこと。
3. 当社の主要な取引先(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先からの受取額が、当社の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
4. 当社を主要な取引先とする者(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先への支払額が、その取引先の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
5. 当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の重要な業務執行者でないこと。
6. 当社から役員報酬以外に多額の報酬(直近事業年度における1,000万円を超える報酬)を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルタントの専門的サービスを提供する者でないこと。
7. 当社又は当社の子会社の重要な業務執行者の親族関係(配偶者又は二親等以内の親族)でないこと。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等への出席を通じて、経理部等の内部統制部門からの報告及び内部監査・監査役監査・会計監査についての報告を受け、必要に応じて意見を述べております。加えて、社外監査役は、会計監査人からの報告を適宜受けており、意見聴取・情報交換等を行っております。

さらに、社外取締役と社外監査役相互においても、定期的に「社外役員連絡会」にて情報交換を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役5名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めて監査を実施しております。

監査役 渡邊英人氏は長年にわたり経理業務に携わり、監査役 松岡功一氏は長年にわたり経理・財務・監査関連業務に携わっており、2名ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役監査の実効性を確保するため、専任組織である監査役室を設置し、常勤使用人（3名）を配置しております。使用人である監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って業務を行っており、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとしております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めて、経営監視の実効性を高めています。子会社については、必要に応じて主要な子会社に赴き、子会社の取締役及び監査役等から当該子会社に関する状況の説明を受け、意見交換をしております。

また、会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期ごとの監査・レビューの結果報告を受けるほか、経理部等の内部統制部門からの報告を適宜受けるなど、会計監査人及び経理部等の内部統制部門との間で意見聴取、情報交換等を行っております。

当事業年度に開催された監査役会（全16回）と取締役会（全17回）における、個々の監査役の出席状況は下記のとおりであります。

< 各監査役の監査役会、取締役会の出席状況 >

役職名	氏名	監査役会	取締役会
監査役（常勤）	渡邊英人	16回 / 16回（出席率100%）	17回 / 17回（出席率100%）
監査役（常勤）	松岡功一	16回 / 16回（出席率100%）	17回 / 17回（出席率100%）
監査役（非常勤）	石川薫	16回 / 16回（出席率100%）	17回 / 17回（出席率100%）
監査役（非常勤）	池永肇恵	16回 / 16回（出席率100%）	15回 / 17回（出席率88.2%）
監査役（非常勤）	四方光	7回 / 7回（出席率100%）	12回 / 13回（出席率92.3%）

（注）1 四方光氏は、2022年6月29日開催の第120期定時株主総会にて選任された後の監査役会、取締役会への出席状況を記載しております。

2 2022年6月29日開催の第120期定時株主総会にて、任期満了により監査役（非常勤）を退任した西川徹矢氏は、退任までの監査役会に9回中9回、取締役会に4回中4回出席しております。

常勤監査役は、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に出席しております。また、当社の本社及び主要な事業所において、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を実施しております。常勤監査役が重要な会議や本社及び主要な事業所で把握した重要な事項は、監査役会にて報告を行い、他の監査役との情報の共有や意思疎通を図っております。

内部監査の状況

当社は、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（13名）を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、取締役、監査役、会計監査人及び経理部等の内部統制部門に報告しております。

また、監査部は監査役及び会計監査人との定期的な情報交換を行うことで、緊密な連携を行い、監査の実効性を高めることに努めております。

会計監査の状況

a．会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

1969年3月期以降

上記以前の調査は著しく困難なため、継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 : 井上 秀之
澤部 直彦

d．会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他18名であり、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されております。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

e．監査法人の選定方針及び理由・監査役会による監査法人の評価

監査役は、会計監査人からの監査計画の説明及び四半期ごとの監査・レビューの結果報告、経理部等の社内関係部署からの会計監査人の業務の遂行に関する報告により、会計監査人の監査方法・監査体制等を逐次、確認・評価しております。選任・再任については、「法定の欠格事由又は解任事由がないこと」「独立性・専門性を有すること」「適正な監査品質を維持する体制を有すること」「適正な監査が実施されたこと」等の観点から、監査役会で審議を行い、会計監査人として妥当か否かを総合的に判断し、決定しております。

また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針について、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	18	106	18
連結子会社	120	0	122	0
計	225	18	229	18

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
E S G経営の推進に関する助言業務等を実施しております。

連結子会社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
発注諸官庁に対する証明書発行業務を実施しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	44	15	78
連結子会社	30	30	27	44
計	42	74	42	123

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
新規事業に関する調査業務等を実施しております。

連結子会社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
海外における税務申告のための業務等を実施しております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

特段の方針は策定しておりませんが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査実績を確認し、当事業年度の監査時間、報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の個人別の報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与及び自社株式取得目的報酬で構成されており、取締役会の決議に基づき、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会の審議により決定しております。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役及び監査役については、経営の監督機能を高めるため、固定月額報酬のみ支給することとしております。

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針を定めた役員報酬規程を決議しており、当該決定方針の内容の概要は以下のとおりであります。

a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、基本報酬である固定月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月総額90百万円以内（うち社外取締役10百万円以内）を限度としております。

監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しております。

b. 業績連動報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業績連動報酬である賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年額500百万円以内を限度に、指名報酬委員会において支給の有無、支給額を審議、決定しております。

なお、賞与決定にあたっての指標としている連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の当事業年度の目標は51,500百万円で、実績は49,057百万円、連結経常利益の当事業年度の目標は70,000百万円で、実績は56,546百万円であります。

(個人別業績連動報酬（賞与）の算定方法）

$$\begin{aligned} & \text{連結業績（注1）} \times \text{業績係数（注2）} \times \text{役位指数（注3）} \times \text{個人評価係数（注4）} \\ & = \text{個人別賞与額（注5）} \end{aligned}$$

(注) 1 連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）

2 業績係数決定にあたっては、連結経常利益及び連結当期純利益の期首予想に対する達成度合いに加え、受注高、中期経営計画の財務KPI、非財務KPIの達成状況、翌事業年度以降の業績見通しを考慮のうえ、指名報酬委員会にて業績係数を決定しております。

- ・財務KPI（ROE、自己資本比率、負債資本倍率（D/Eレシオ）、配当性向）
- ・非財務KPI（建設事業における生産性向上率、建設事業におけるCO削減率、働きがい指標、重大な法令違反件数）

3 役位ごとに定めた指数

4 個人別評価については、期首及び期末に業務執行取締役が面談のうえ、役員ごとの目標を設定し、その達成度合いに応じて評価を行い、指名報酬委員会がその内容を確認のうえ決定しております。（評価係数は65%～135%の範囲）

評価項目は、個人別に設定した短期業績評価だけではなく、中期経営計画の目標達成に向けた貢献度合い、経営基盤強化に向けた取組み、SDGsへの貢献等に加え、人財面からの評価等、多面的な評価を実施しております。

なお、取締役の評価については、指名報酬委員のうち非業務執行取締役のみで決定しております。

5 株主との一層の価値共有や中長期的な企業価値向上を図るため、業績連動報酬である賞与のうち20%相当額は自社株式取得目的報酬として支給し、各取締役は、当該報酬を役員持株会に拠出し、自社株式を取得することとしており、取得した自社株式は在任中及び退任後一定期間継続して保有することとしております。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会（構成員の氏名・地位は「（１）コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由 c. 指名報酬委員会」に記載）で決定しております。

当事業年度の取締役報酬については、指名報酬委員会（当事業年度においては7回開催）において、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の月額報酬の額、取締役各人の評価を加味した賞与支給額の審議を行い支給額を決定しており、取締役会で決定した方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬	賞 与	うち自社株式 取得目的報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	789	679	109	21	8
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	-	-	2
社外役員	98	98	-	-	8

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				月額報酬	賞 与	うち自社株式 取得目的報酬
宮 本 洋 一	133	取締役	提出会社	114	19	3
井 上 和 幸	143	取締役	提出会社	123	19	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との信頼関係の維持・強化及び事業機会の創出・協業関係の構築を目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分し、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的である投資株式」として区分しておりますが、当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しております。保有株式については、毎年、個別銘柄毎に、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証し、取引先との信頼関係を確認しながら、段階的に縮減を進め、資本の有効活用を図ります。

なお、政策保有株式の縮減状況及び政策保有株式に係る議決権行使については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) シミズグループの中長期的な経営方針 政策保有株式の保有方針・縮減状況・議決権行使」に記載のとおりであります。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	150	11,693
非上場株式以外の株式	143	266,386

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式(注)	6	1,003	新規事業への参画を目的とした取得などによります。
非上場株式以外の株式	5	54	取引先との関係強化を目的とした取得によります。

(注) 上記のほか、出資比率の低下に伴って会計上の取扱いが関係会社株式から投資有価証券に変更となった銘柄が1銘柄存在します。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	60
非上場株式以外の株式	21	26,326

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

主な特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オリエンタルランド	2,728,000	2,728,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	61,761	64,135		
三菱地所(株)	16,367,780	16,367,780	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	25,803	29,772		
住友不動産(株)	7,500,000	7,500,000	同上	有
	22,365	25,417		
三井不動産(株)	4,861,000	4,861,000	同上	有
	12,074	12,735		
東海旅客鉄道(株)	746,200	946,200	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	11,797	15,106		
第一生命ホールディングス(株)	4,221,700	4,221,700	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	10,279	10,550		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	6,200,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無（注3）
	9,188	5,995		
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,000,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	6,600	5,590		
(株)アドバンテスト	510,000	510,000	同上	無
	6,201	4,931		
東日本旅客鉄道(株)	750,000	1,000,000	同上	無
	5,501	7,110		
(株)歌舞伎座	1,047,250	1,047,250	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	4,979	4,932		
(株)帝国ホテル	2,500,000	2,500,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	4,792	4,487		
(株)八十二銀行	7,983,000	7,983,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	4,590	3,249		
松竹(株)	369,000	369,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	4,217	4,531		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	1,000,000	1,000,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	3,510	3,487		
京成電鉄(株)	836,200	834,600	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	3,407	2,850		
シチズン時計(株)	4,128,000	4,128,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	3,211	2,150		
(株)西武ホールディングス	2,121,100	2,121,100	同上	無
	2,882	2,698		
セイコーエプソン(株)	1,500,000	3,300,000	同上	無
	2,821	6,075		
花王(株)	500,000	500,000	同上	無
	2,583	2,512		
セイコーグループ(株)	744,200	744,200	同上	無
	2,154	1,707		
ライオン(株)	1,500,000	1,500,000	同上	無
	2,146	2,043		
電源開発(株)	972,000	972,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	2,071	1,699		
(株)日清製粉グループ本社	1,210,000	1,210,000	同上	有
	1,876	2,064		
京浜急行電鉄(株)	1,486,300	1,476,900	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	1,871	1,852		
栗田工業(株)	283,300	283,300	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,711	1,287		
澁澤倉庫(株)	749,800	749,800	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,666	1,733		
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,033,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無（注3）
	1,650	1,382		
西日本旅客鉄道(株)	300,000	300,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,637	1,527		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)いよぎんホールディングス	2,172,000	2,172,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無（注3）
	1,633	1,303		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	1,642,000	1,642,000	同上	無（注3）
	1,561	1,417		
(株)千葉銀行	1,747,000	1,747,000	同上	有
	1,493	1,266		
(株)百五銀行	3,930,000	3,930,000	同上	有
	1,458	1,316		
東急建設(株)	2,000,000	3,000,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,350	2,016		
セーレン(株)	550,000	550,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,282	1,223		
京王電鉄(株)	275,900	273,500	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	1,281	1,308		
(株)荏原製作所	199,600	199,600	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,223	1,365		
近鉄グループホールディングス(株)	259,600	259,600	同上	無
	1,107	909		
テルモ(株)	293,000	586,000	同上	無
	1,047	2,182		
(株)IHI	300,000	300,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	996	885		
(株)みずほフィナンシャルグループ	528,918	774,918	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無（注3）
	993	1,214		
西日本鉄道(株)	397,900	393,500	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	951	1,055		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日機装(株)	1,000,000	1,000,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	940	916		
静岡ガス(株)	792,000	792,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	910	673		
(株)住友倉庫	413,000	413,000	同上	有
	898	949		
三菱鉛筆(株)	528,000	528,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	858	668		
九州旅客鉄道(株)	277,100	277,100	同上	無
	817	694		
カシオ計算機(株)	600,000	600,000	同上	無
	778	844		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	855,000	855,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無（注3）
	724	650		
JFEホールディングス(株)	428,096	428,096	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	718	737		
東急(株)	373,900	366,600	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	658	583		
京阪ホールディングス(株)	187,800	(注2)	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	648	(注2)		
日清紡ホールディングス(株)	637,000	637,000	同上	無
	644	677		
(株)十六フィナンシャルグループ	226,200	(注2)	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無（注3）
	638	(注2)		
(株)クボタ	300,000	300,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	599	690		
日本たばこ産業(株)	200,000	(注2)	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	559	(注2)		
ローム(株)	50,000	(注2)	同上	無
	548	(注2)		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
マックス株	253,000	(注2)	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	536	(注2)		
(株)ユーグレナ	562,500	(注2)	環境分野における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	528	(注2)		
(株)日本触媒	100,000	(注2)	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	528	(注2)		
大王製紙株	(注2)	402,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	(注2)	636		
東京瓦斯株	-	2,479,400	-	有
	-	5,534		
アサヒグループホールディングス株	-	1,000,000	-	無
	-	4,461		
NIPPON EXPRESS ホールディングス株	-	162,200	-	無
	-	1,365		
ANAホールディングス株	-	368,400	-	無
	-	945		
(株)ニチレイ	-	255,300	-	無
	-	604		
アンリツ株	-	364,000	-	無
	-	565		

(注) 1 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強いので記載できませんが、当社取締役会にて、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しております。

2 当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ、貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に含まれないため、記載しておりません。

3 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、当該企業の子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や一般財団法人会計教育研修機構、EY新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,625,134	5,372,780
受取手形・完成工事未収入金等	1,568,217	1,583,373
有価証券	37,000	14,000
販売用不動産	7,097	1,997
未成工事支出金	30,742	43,858
開発事業支出金	14,419	25,336
その他の棚卸資産	2,52,909	2,53,530
その他	5,612,711	5,156,423
貸倒引当金	1,147	1,403
流動資産合計	1,150,085	1,453,897
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,636,731	5,371,184
機械、運搬具及び工具器具備品	5,6136,172	5,184,238
土地	4,5,6298,667	4,5294,949
建設仮勘定	549,941	531,087
減価償却累計額	230,887	246,212
有形固定資産合計	614,625	635,247
無形固定資産	5,621,069	5,21,465
投資その他の資産		
投資有価証券	3,5326,835	3,5312,968
繰延税金資産	2,722	9,188
その他	514,948	517,118
貸倒引当金	1,930	1,875
投資その他の資産合計	342,576	337,399
固定資産合計	978,271	994,112
資産合計	2,128,356	2,448,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	325,953	424,343
短期借入金	5 130,609	5 225,655
1年内返済予定のノンリコース借入金	5 8,758	5 8,430
コマーシャル・ペーパー	50,000	-
1年内償還予定のノンリコース社債	6 13,761	-
未成工事受入金	7 107,630	7 152,680
預り金	109,336	145,101
完成工事補償引当金	3,353	4,117
工事損失引当金	54,117	65,454
その他	44,673	60,303
流動負債合計	848,195	1,086,086
固定負債		
社債	110,000	130,000
ノンリコース社債	6 8,208	-
長期借入金	5 99,945	5 134,781
ノンリコース借入金	5 73,857	5 78,403
繰延税金負債	7,231	1,496
再評価に係る繰延税金負債	17,644	17,497
退職給付に係る負債	55,899	60,177
その他	32,202	32,289
固定負債合計	404,988	454,646
負債合計	1,253,184	1,540,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,678	43,691
利益剰余金	592,199	625,324
自己株式	43,282	41,299
株主資本合計	666,959	702,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,308	121,937
繰延ヘッジ損益	214	198
土地再評価差額金	25,831	25,495
為替換算調整勘定	898	3,401
退職給付に係る調整累計額	80	555
その他の包括利益累計額合計	157,536	150,477
非支配株主持分	50,675	54,718
純資産合計	875,172	907,277
負債純資産合計	2,128,356	2,448,010

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,295,969	1,693,895
開発事業等売上高	186,992	239,919
売上高合計	1,482,961	1,933,814
売上原価		
完成工事原価	1,214,775	1,582,828
開発事業等売上原価	2,128,510	2,189,983
売上原価合計	3,343,286	3,772,812
売上総利益		
完成工事総利益	81,193	111,066
開発事業等総利益	58,481	49,935
売上総利益合計	139,675	161,002
販売費及び一般管理費	4,94,529	4,106,354
営業利益	45,145	54,647
営業外収益		
受取利息	673	955
受取配当金	5,262	4,990
その他	4,554	2,835
営業外収益合計	10,490	8,781
営業外費用		
支払利息	2,656	3,997
その他	2,559	2,885
営業外費用合計	5,216	6,882
経常利益	50,419	56,546
特別利益		
固定資産売却益	6,10,053	6,19,354
負ののれん発生益	6,414	-
特別利益合計	16,468	19,354
特別損失		
固定資産売却損	7,61	7,123
投資有価証券評価損	255	433
段階取得に係る差損	1,865	-
特別損失合計	2,182	556
税金等調整前当期純利益	64,705	75,344
法人税、住民税及び事業税	29,952	30,200
法人税等調整額	12,824	6,346
法人税等合計	17,128	23,854
当期純利益	47,577	51,489
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	183	2,431
親会社株主に帰属する当期純利益	47,761	49,057

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	47,577	51,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,473	10,321
繰延ヘッジ損益	22	15
為替換算調整勘定	2,612	4,753
退職給付に係る調整額	743	807
持分法適用会社に対する持分相当額	100	141
その他の包括利益合計	1,759	6,532
包括利益	49,336	44,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,504	42,334
非支配株主に係る包括利益	167	2,621

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	563,628	21,615	659,494
会計方針の変更による 累積的影響額			3,086		3,086
会計方針の変更を反映した 当期首残高	74,365	43,116	566,715	21,615	662,581
当期変動額 剰余金の配当			22,277		22,277
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,761		47,761
連結範囲の変動		561		1,562	1,000
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				20,104	20,104
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	561	25,483	21,667	4,378
当期末残高	74,365	43,678	592,199	43,282	666,959

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	133,863	236	25,831	3,556	581	155,794	6,157	821,446
会計方針の変更による 累積的影響額							97	3,184
会計方針の変更を反映した 当期首残高	133,863	236	25,831	3,556	581	155,794	6,255	824,630
当期変動額 剰余金の配当								22,277
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,761
連結範囲の変動								1,000
土地再評価差額金の取崩								-
自己株式の取得								20,104
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,555	22		2,658	662	1,742	44,420	46,162
当期変動額合計	1,555	22	-	2,658	662	1,742	44,420	50,541
当期末残高	132,308	214	25,831	898	80	157,536	50,675	875,172

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,678	592,199	43,282	666,959
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	74,365	43,678	592,199	43,282	666,959
当期変動額 剰余金の配当			16,268		16,268
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,057		49,057
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			336		336
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		14		1,985	1,999
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13	33,125	1,983	35,121
当期末残高	74,365	43,691	625,324	41,299	702,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	132,308	214	25,831	898	80	157,536	50,675	875,172
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	132,308	214	25,831	898	80	157,536	50,675	875,172
当期変動額 剰余金の配当								16,268
親会社株主に帰属する 当期純利益								49,057
連結範囲の変動								-
土地再評価差額金の取崩								336
自己株式の取得								1
自己株式の処分								1,999
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,371	15	336	4,300	635	7,059	4,042	3,016
当期変動額合計	10,371	15	336	4,300	635	7,059	4,042	32,105
当期末残高	121,937	198	25,495	3,401	555	150,477	54,718	907,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,705	75,344
減価償却費	20,213	25,798
負ののれん発生益	6,414	-
段階取得に係る差損益(は益)	1,865	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	196
工事損失引当金の増減額(は減少)	39,506	11,315
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,315	3,100
固定資産売却損益(は益)	33	218
投資有価証券評価損益(は益)	255	433
投資有価証券売却損益(は益)	10,025	19,012
受取利息及び受取配当金	5,935	5,946
支払利息	2,656	3,997
売上債権の増減額(は増加)	39,265	152,223
販売用不動産の増減額(は増加)	8,408	37,603
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,138	13,095
開発事業支出金の増減額(は増加)	2,724	10,916
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	694	618
仕入債務の増減額(は減少)	6,398	97,884
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,189	44,584
その他	6,562	8,412
小計	105,848	106,640
利息及び配当金の受取額	6,542	6,156
利息の支払額	2,787	3,892
法人税等の支払額	31,831	25,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,772	83,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	109,766	68,575
有形固定資産の売却による収入	40	1,046
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	217	9,750
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,235	27,341
その他	7,400	2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,308	52,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,386	96,011
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	45,700	57,018
長期借入金の返済による支出	17,854	25,037
ノンリコース借入れによる収入	15,819	11,518
ノンリコース借入金の返済による支出	8,518	8,786
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	-
ノンリコース社債の償還による支出	1,265	21,969
自己株式の取得による支出	20,104	1
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	4,004
配当金の支払額	22,277	16,237
その他	478	883
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,634	65,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,714	2,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,812	99,615
現金及び現金同等物の期首残高	276,321	287,134
現金及び現金同等物の期末残高	287,134	386,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（125社）を連結しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度から子会社となった9社を連結の範囲に含めており、子会社でなくなった1社を連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 9社

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度から関連会社でなくなった2社は持分法を適用しておりません。

(2)持分法を適用しない関連会社（神奈川スポーツコミュニケーションズ㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち26社の決算日は12月31日であります。また、決算日が3月26日の連結子会社が1社あります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの子会社の決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法（船舶は定額法）

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しております。

- 完成工事補償引当金
完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しております。
- 八 工事損失引当金
手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
給付算定式基準
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 八 過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により費用処理しております。
 - 二 連結子会社における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。
なお、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、期間がごく短い工事は、工事完了時に収益を認識しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）
 - ヘッジ対象
金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債
 - 八 ヘッジ方針
現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。
- (7)のれんの償却方法及び償却期間
のれんは原則として、発生年度以降20年以内で、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金及び譲渡性預金等としております。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理
主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(工事契約における収益認識及び工事損失引当金)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
履行義務を充足するにつれて、 一定の期間にわたり認識した完成工事高	1,137,471	1,485,655
工事損失引当金	54,117	65,454

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

また、当連結会計年度末時点の手持工事の工事収益総額と工事原価総額の見積りに基づき、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金に計上しております。

収益の認識にあたり、工事原価総額の変動は、履行義務の充足に係る進捗度の算定に影響を与えるため、期末日における工事原価総額を合理的に見積る必要がありますが、工事は一般に長期にわたることから、建設資材単価や労務単価等が請負契約締結後に想定を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (金融商品関係) 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係るものは記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	27,902百万円	43,276百万円
完成工事未収入金等	347,402	365,560
契約資産	306,812	426,873

2 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品	649百万円	711百万円
材料貯蔵品	1,873	2,371
P F I 事業等支出金	385	447

3 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	17,439百万円	18,892百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日...2002年3月31日

5 担保資産及び担保付債務

(1)借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物・構築物	1,009百万円	1,011百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	381	361
計	1,390	1,372
上記資産に対応する借入金	1,600	1,533

(2)関連会社等の借入金等の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預金	- 百万円	15百万円
流動資産「その他」	26	26
建物・構築物	54	-
土地	43	-
投資有価証券	18	18
投資その他の資産「その他」	65	35
計	207	95

(3) ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預金	2,440百万円	3,539百万円
受取手形・完成工事未収入金等	51,767	51,965
その他の棚卸資産	357	336
流動資産「その他」	361	704
建物・構築物	43,189	58,768
機械、運搬具及び工具器具備品	263	210
土地	17,141	21,341
建設仮勘定	11	34
無形固定資産	0	0
投資その他の資産「その他」	155	1,385
計	115,687	138,286

6 ノンリコース社債に対応する資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預金	19,100百万円	- 百万円
流動資産「その他」	222	-
建物・構築物	19,716	-
機械、運搬具及び工具器具備品	126	-
土地	27,815	-
無形固定資産	17	-
計	66,998	-

7 契約負債の金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未成工事受入金	107,342百万円	152,375百万円

8 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,636百万円	2,873百万円
従業員(住宅取得資金)	10	4
計	2,647	2,878

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (収益認識関係)」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しております。

売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	44百万円	44百万円

3 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	43,039百万円	26,398百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	29,792百万円	34,867百万円
退職給付費用	1,836	1,913
研究開発費	11,072	12,755

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	16,267百万円	17,820百万円

6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資有価証券	10,044百万円	19,022百万円
土地	-	292
その他	8	39

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資有価証券	19百万円	9百万円
土地	-	109
その他	42	4

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,288百万円	3,544百万円
組替調整額	9,938	18,798
税効果調整前	2,649	15,253
税効果額	1,176	4,932
その他有価証券評価差額金	1,473	10,321
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	223	275
組替調整額	256	298
税効果調整前	32	22
税効果額	9	6
繰延ヘッジ損益	22	15
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,612	4,753
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	2,612	4,753
退職給付に係る調整額		
当期発生額	351	2,290
組替調整額	1,348	1,221
税効果調整前	996	1,068
税効果額	253	260
退職給付に係る調整額	743	807
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22	141
組替調整額	122	-
持分法適用会社に対する持分相当額	100	141
その他の包括利益合計	1,759	6,532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	-	-	788,514
自己株式 普通株式	25,661	24,648	0	50,309

(注) 1 自己株式の増加24,648千株は、2021年5月10日開催の取締役会での決議に基づく自己株式の取得による増加23,148千株、日本道路㈱の株式を追加取得したことに伴う持分比率変動による増加1,361千株、所在不明株主の株式の買取りによる増加135千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,755百万円	(注1)18円	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	8,521百万円	(注2)11円50銭	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 1 1株当たり配当額18円には特別配当8円が含まれております。

2 1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,520百万円	11円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	-	-	788,514
自己株式 普通株式	50,309	2	2,700	47,611

（注）1 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少2,700千株は、連結子会社である日本道路㈱による自己株式(当社株式)売却に伴う当社帰属分の減少2,700千株及び単元未満株式の買増しによる減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,520百万円	(注)11円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	7,779百万円	10円50銭	2022年9月30日	2022年12月2日

（注）1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,779百万円	10円50銭	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預金勘定	250,134百万円	372,780百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	37,000	14,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	30
現金及び現金同等物	287,134	386,750

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及び社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用しております。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に営業政策上の理由から保有している株式であり、毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、保有意義を見直して、取締役会にて、保有の適否を検証しております。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、リスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクに対しては、年度資金計画表を作成するとともに、3ヶ月単位の資金繰り表を毎月作成し必要資金を計画的に調達するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
受取手形・完成工事未収入金等	684,217	684,187	30
投資有価証券（*2）	294,448	294,448	-
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	110,000	109,476	524
ノンリコース社債及び 1年内償還予定のノンリコース社債	21,969	21,969	-
長期借入金	99,945	99,420	524
ノンリコース借入金及び 1年内返済予定のノンリコース借入金	82,615	82,845	229
デリバティブ取引（*3）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	308	308	-

*1 「現金預金」、「有価証券」、「支払手形・工事未払金等」、「短期借入金」及び「コマーシャル・ペーパー」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

*2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額32,387百万円）は、市場価格のない株式等に該当するため、「投資有価証券」に含めておりません。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()書きで表示しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
受取手形・完成工事未収入金等	837,373	837,331	42
投資有価証券（*2、3、4）	271,569	271,569	-
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	130,000	129,280	719
長期借入金	134,781	133,844	936
ノンリコース借入金及び 1年内返済予定のノンリコース借入金	86,834	85,714	1,120
デリバティブ取引（*5）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	285	285	-

- *1 「現金預金」、「有価証券」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。
- *2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額33,286百万円）は市場価格のない株式等に該当するため、「投資有価証券」に含めておりません。
- *3 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資（連結貸借対照表計上額8,111百万円）は、「投資有価証券」に含めておりません。
- *4 「投資有価証券」には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。
- *5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）書きで表示しております。

（注）1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金預金	250,134	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	651,039	33,177	1
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券（社債）	-	19	-
(2)その他（譲渡性預金）	37,000	-	-
合計	938,173	33,196	1

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金預金	372,780	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	823,154	14,218	1
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
その他（譲渡性預金）	14,000	-	-
合計	1,209,934	14,218	1

2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	130,609	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	50,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	20,000	30,000	10,000	50,000
ノンリコース社債	13,761	8,208	-	-	-	-
長期借入金	-	19,741	18,797	17,028	18,992	25,384
ノンリコース借入金	8,758	8,359	16,599	27,557	2,968	18,371
合計	203,129	36,309	55,397	74,586	31,961	93,756

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	225,655	-	-	-	-	-
社債	-	20,000	30,000	10,000	30,000	40,000
長期借入金	-	20,331	52,362	22,926	19,813	19,346
ノンリコース借入金	8,430	28,227	28,242	3,013	2,984	15,935
合計	234,086	68,559	110,605	35,940	52,798	75,282

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産				
投資有価証券	294,428	19	-	294,448
デリバティブ取引	-	308	-	308

当連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産				
投資有価証券	270,719	-	-	270,719
デリバティブ取引	-	285	-	285

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は850百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産				
受取手形・完成工事未収入金等	-	684,187	-	684,187
負 債				
社債	-	109,476	-	109,476
ノリコース社債及び 1年内償還予定のノリコース社債	-	21,969	-	21,969
長期借入金	-	99,420	-	99,420
ノリコース借入金及び 1年内返済予定のノリコース借入金	-	82,845	-	82,845

当連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産				
受取手形・完成工事未収入金等	-	837,331	-	837,331
負 債				
社債	-	129,280	-	129,280
長期借入金	-	133,844	-	133,844
ノリコース借入金及び 1年内返済予定のノリコース借入金	-	85,714	-	85,714

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を取得した場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

ノリコース社債及び1年内償還予定のノリコース社債

これらの社債は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、ノリコース借入金及び1年内返済予定のノリコース借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	283,221	92,359	190,861
小計	283,221	92,359	190,861
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,207	13,274	2,067
社債	19	20	0
その他	37,000	37,000	-
小計	48,226	50,294	2,067
合計	331,448	142,654	188,794

当連結会計年度(2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	265,626	91,687	173,939
小計	265,626	91,687	173,939
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,092	5,848	755
その他	14,850	14,850	-
小計	19,942	20,698	755
合計	285,569	112,385	173,183

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	13,235	10,044	19
合計	13,235	10,044	19

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	27,341	19,022	9
合計	27,341	19,022	9

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)及び
当連結会計年度(2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル買建・円売建	外貨建予定取引	2,894	954	307
	ユーロ買建・円売建		7	-	0

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル買建・円売建	外貨建予定取引	1,502	1,161	70
	シンガポールドル買建・ 米ドル売建		7,610	7,610	214

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)及び
当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	151,222	165,918
勤務費用	7,658	8,196
利息費用	6	117
数理計算上の差異の発生額	292	1,201
退職給付の支払額	5,173	6,113
過去勤務費用の発生額	1,283	-
連結範囲の変動	9,948	0
その他	681	776
退職給付債務の期末残高	165,918	170,098

(注)簡便法を採用した制度を含みます。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	98,193	110,019
期待運用収益	767	1,022
数理計算上の差異の発生額	1,223	1,088
事業主からの拠出額	4,415	4,823
退職給付の支払額	3,976	4,805
連結範囲の変動	9,426	-
その他	29	51
年金資産の期末残高	110,019	109,920

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	113,957	115,432
年金資産	110,019	109,920
	3,937	5,511
非積立型制度の退職給付債務	51,961	54,665
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,899	60,177
退職給付に係る負債	55,899	60,177
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,899	60,177

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	7,658	8,196
利息費用	6	117
期待運用収益	767	1,022
数理計算上の差異の費用処理額	1,191	1,064
過去勤務費用の費用処理額	157	157
その他	711	827
確定給付制度に係る退職給付費用	8,956	9,341

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	1,125	157
数理計算上の差異	2,122	1,225
合計	996	1,068

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,359	1,201
未認識数理計算上の差異	1,406	181
合計	47	1,020

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式	15%	14%
債券	14	14
一般勘定	50	51
特別勘定	19	19
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.8	0.9

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,032百万円	18,252百万円
引当金超過額	23,675	27,558
資産評価損	7,591	7,564
固定資産償却超過額	6,998	7,081
繰越欠損金	2,724	3,259
その他	14,120	17,272
繰延税金資産小計	72,142	80,989
評価性引当額	13,143	16,174
繰延税金資産合計	58,998	64,815
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56,694	50,956
その他	6,813	6,166
繰延税金負債合計	63,507	57,123
繰延税金資産（負債）の純額	4,508	7,692

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	
永久に益金に算入されない項目	2.1	
受取配当金連結消去	1.6	
段階取得に係る差損	0.9	
外国法人税	0.8	
評価性引当額の増加又は減少（ ）	1.1	
試験研究費税額控除	2.2	
負ののれん発生益	3.0	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅などを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	297,952	373,275
期中増減額	75,323	4,431
期末残高	373,275	377,707
期末時価	578,975	559,758

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(88,863百万円)であり、主な減少額は不動産売却(7,855百万円)及び減価償却(6,644百万円)であります。
- 3 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(40,966百万円)及び用途変更(3,106百万円)であり、主な減少額は不動産売却(32,900百万円)及び減価償却(9,106百万円)であります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸事業売上高	30,235	36,220
賃貸事業原価	20,906	25,089
賃貸事業利益	9,329	11,131
その他の損益	210	309

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設				計	当社 投資開発	その他	合計
	建築		土木					
	国内	海外	国内	海外				
連結会社の売上高	906,259	29,783	200,370	27,075	1,163,489	83,219	342,546	1,589,255
連結会社間の売上高	7,583	-	221	-	7,804	116	98,371	106,293
外部顧客への売上高	898,676	29,783	200,149	27,075	1,155,684	83,102	244,174	1,482,961

(注)「当社投資開発」及び「その他」の外部顧客への売上高には、賃貸事業等における顧客との契約から生じた収益以外の収益77,118百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設				計	当社 投資開発	その他	合計
	建築		土木					
	国内	海外	国内	海外				
連結会社の売上高	1,142,840	46,723	196,053	42,489	1,428,105	88,909	558,554	2,075,570
連結会社間の売上高	11,226	-	-	-	11,226	122	130,406	141,755
外部顧客への売上高	1,131,613	46,723	196,053	42,489	1,416,879	88,787	428,147	1,933,814

(注)「当社投資開発」及び「その他」の外部顧客への売上高には、賃貸事業等における顧客との契約から生じた収益以外の収益48,277百万円を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社建設事業

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載のとおりであります。

当社投資開発事業

当社の投資開発本部において、不動産の開発・賃貸・売却等を遂行しております。

不動産の売却は、顧客との不動産売買契約に基づき物件を引渡す履行義務を負っているため、一時点で充足される履行義務と判断し、当該引渡し時点で収益を認識しております。

なお、不動産の賃貸は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首 (2021年4月1日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	365,195	375,305
契約資産	210,373	306,812
契約負債	96,055	107,342
（うち、当連結会計年度に収益を認識した額）	78,668	-

工事契約における顧客の支払条件は個々の契約毎に異なるため、履行義務の充足の時期と支払時期に明確な関連性はありません。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首 (2022年4月1日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	375,305	408,836
契約資産	306,812	426,873
契約負債	107,342	152,375
（うち、当連結会計年度に収益を認識した額）	102,063	-

工事契約における顧客の支払条件は個々の契約毎に異なるため、履行義務の充足の時期と支払時期に明確な関連性はありません。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおける残存履行義務は、主に建設事業において有しております。

前連結会計年度末において、当社の建設事業における残存履行義務に配分した取引価格は2,099,582百万円であり、期末日後、概ね1年から5年の間で完成工事高を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度末において、当社の建設事業における残存履行義務に配分した取引価格は2,072,755百万円であり、期末日後、概ね1年から5年の間で完成工事高を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としております。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っております。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,684	83,102	244,174	1,482,961	-	1,482,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,426	243	112,771	143,441	143,441	-
計	1,186,111	83,346	356,945	1,626,403	143,441	1,482,961
セグメント利益(注1)	56,762	47,831	13,933	118,527	73,382	45,145

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 73,382百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,416,879	88,787	428,147	1,933,814	-	1,933,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,192	252	140,316	162,761	162,761	-
計	1,439,071	89,040	568,464	2,096,576	162,761	1,933,814
セグメント利益(注1)	48,600	38,141	18,091	104,832	50,184	54,647

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 50,184百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,295,969百万円であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,693,895百万円であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び
当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び
当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産(円)	1,116.89	1,150.70
1株当たり当期純利益(円)	64.09	66.29

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,761	49,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,761	49,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	745,168	740,004
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 6,140,000株	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 6,785,675株

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	875,172	907,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50,675	54,718
(うち非支配株主持分(百万円))	(50,675)	(54,718)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	824,496	852,559
普通株式の期末株式数(千株)	738,205	740,903

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、2023年5月12日付で消却を実施しました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上による更なる企業価値向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 32,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.32%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月12日～2024年1月31日 |

3 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 44,838,300株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.69%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 743,676,313株 |
| (4) 消却日 | 2023年5月12日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年8月4日	10,000	10,000	0.250	なし	2024年8月2日
提出会社	第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年11月30日	10,000	10,000	0.365	なし	2027年11月30日
提出会社	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年9月3日	20,000	20,000	0.270	なし	2029年9月3日
提出会社	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年12月12日	10,000	10,000	0.110	なし	2024年12月12日
提出会社	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年4月27日	20,000	20,000	0.390	なし	2025年4月25日
提出会社	第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年4月27日	5,000	5,000	0.500	なし	2030年4月26日
提出会社	第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年9月9日	10,000	10,000	0.160	なし	2025年9月9日
提出会社	第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年9月9日	15,000	15,000	0.390	なし	2030年9月9日
提出会社	第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2021年12月16日	10,000	10,000	0.100	なし	2026年12月16日
提出会社	第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年2月24日	-	20,000	0.550	なし	2028年2月24日
MM21-46 特定目的会社	第3回一般担保付 特定社債(適格機 関投資家限定) (注1)	2020年3月31日	9,072	-	0.234 (注2)	あり	2023年1月11日
もみじプロパティ 特定目的会社	第1回A号一般担 保付特定社債(適 格機関投資家限 定)(注1)	2019年8月30日	12,897	-	0.267 (注2)	あり	2022年8月31日
合計			131,969	130,000			

- (注) 1 当該社債は、ノンリコース債務に該当いたします。
2 当該利率は、変動金利であり、直近の利率を記載しております。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	20,000	30,000	10,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	105,578	203,479	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,030	22,175	0.70	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	8,758	8,430	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	249	208	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	99,945	134,781	0.78	2024年～2037年
ノンリコース借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	73,857	78,403	1.41	2024年～2038年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	582	713	-	2024年～2030年
コマーシャル・ペーパー	50,000	-	0.01	
合計	364,002	448,194	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,331	52,362	22,926	19,813
ノンリコース借入金	28,227	28,242	3,013	2,984
リース債務	229	175	102	71

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	384,714	825,921	1,320,044	1,933,814
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,989	19,346	35,780	75,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,655	11,281	21,468	49,057
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.95	15.26	29.02	66.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.95	10.31	13.75	37.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	152,427	265,464
受取手形	19,601	35,309
完成工事未収入金	511,617	648,208
有価証券	37,000	14,000
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	28,621	41,310
開発事業支出金	7,044	10,097
材料貯蔵品	237	666
前払費用	129	196
その他	1 125,546	1 146,636
貸倒引当金	1,053	1,114
流動資産合計	881,172	1,160,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	276,512	265,404
減価償却累計額	100,026	106,133
建物(純額)	1, 2 176,485	1 159,270
構築物	10,664	10,398
減価償却累計額	4,492	4,788
構築物(純額)	1, 2 6,171	1 5,610
機械及び装置	16,884	20,774
減価償却累計額	9,662	10,848
機械及び装置(純額)	1, 2 7,221	1 9,926
船舶	-	40,709
減価償却累計額	-	227
船舶(純額)	-	40,481
車両運搬具	882	1,031
減価償却累計額	486	519
車両運搬具(純額)	396	511
工具器具・備品	13,371	13,445
減価償却累計額	7,770	8,087
工具器具・備品(純額)	1, 2 5,601	1 5,357
土地	1, 2 228,223	1 219,561
建設仮勘定	45,876	25,499
有形固定資産合計	469,976	466,219
無形固定資産		
借地権	6,376	6,363
ソフトウェア	5,258	5,831
その他	2,834	2,685
無形固定資産合計	14,469	14,880
投資その他の資産		
投資有価証券	302,219	286,635
関係会社株式	1 65,342	1 63,945
その他の関係会社有価証券	5,357	6,718
出資金	936	1,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
長期貸付金	1 5	1 1
関係会社長期貸付金	1 2,099	1 1,777
破産更生債権等	-	17
長期前払費用	506	354
繰延税金資産	-	6,308
その他	9,371	9,933
貸倒引当金	1,929	1,851
投資その他の資産合計	383,909	374,857
固定資産合計	868,355	855,957
資産合計	1,749,528	2,016,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,113	74,898
工事未払金	198,387	267,449
短期借入金	106,703	199,581
1年内返済予定のノンリコース借入金	1 1,300	1 1,300
コマーシャル・ペーパー	50,000	-
リース債務	1,253	1,342
未払金	4,763	10,154
未払費用	15,736	16,401
未払法人税等	5,555	11,170
未成工事受入金	96,319	139,459
預り金	2 142,840	151,860
完成工事補償引当金	3,141	3,855
工事損失引当金	53,663	64,707
資産除去債務	80	80
その他	374	374
流動負債合計	736,232	942,635
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	79,645	107,437
ノンリコース借入金	1 26,750	1 25,450
リース債務	2,165	2,114
繰延税金負債	3,743	-
再評価に係る繰延税金負債	17,644	17,497
退職給付引当金	48,632	51,692
資産除去債務	435	436
その他	25,067	25,107
固定負債合計	314,084	359,735
負債合計	1,050,317	1,302,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	43,145	43,144
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,819	4,716
別途積立金	405,100	405,100
繰越利益剰余金	37,409	63,303
利益剰余金合計	465,724	491,515
自己株式	41,298	41,299
株主資本合計	541,936	567,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,228	120,942
繰延ヘッジ損益	214	198
土地再評価差額金	25,831	25,495
評価・換算差額等合計	157,274	146,636
純資産合計	699,210	714,361
負債純資産合計	1,749,528	2,016,732

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,163,489	1,428,105
開発事業等売上高	123,863	129,219
売上高合計	1,287,352	1,557,325
売上原価		
完成工事原価	1,103,504	1,353,426
開発事業等売上原価	73,861	93,886
売上原価合計	1,177,365	1,447,312
売上総利益		
完成工事総利益	59,985	74,679
開発事業等総利益	50,001	35,333
売上総利益合計	109,987	110,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	906	952
執行役員報酬	1,814	1,956
従業員給料手当	21,363	21,720
退職給付費用	1,489	1,406
法定福利費	3,654	3,778
福利厚生費	3,726	3,678
修繕維持費	177	397
事務用品費	448	380
通信交通費	3,066	3,845
動力用水光熱費	390	438
研究開発費	10,821	11,942
広告宣伝費	1,667	2,202
交際費	782	1,205
寄付金	638	164
地代家賃	1,835	1,863
減価償却費	2,499	2,552
租税公課	4,080	3,941
保険料	331	413
雑費	15,431	13,973
販売費及び一般管理費合計	75,128	76,814
営業利益	34,859	33,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	280	412
有価証券利息	1	1
受取配当金	1 8,705	1 9,475
その他	3,597	1,778
営業外収益合計	12,585	11,667
営業外費用		
支払利息	1,206	1,799
社債利息	333	324
その他	1,977	1,351
営業外費用合計	3,517	3,476
経常利益	43,926	41,389
特別利益		
固定資産売却益	2 10,023	2 19,202
抱合せ株式消滅差益	6,662	-
特別利益合計	16,686	19,202
特別損失		
固定資産売却損	3 22	3 118
投資有価証券評価損	255	325
関係会社株式評価損	-	1,093
特別損失合計	277	1,538
税引前当期純利益	60,335	59,053
法人税、住民税及び事業税	25,084	22,575
法人税等調整額	10,484	5,275
法人税等合計	14,599	17,299
当期純利益	45,735	41,754

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		105,314	9.5	141,298	10.4
労務費 (うち労務外注費)		51,207 (51,207)	4.6 (4.6)	62,617 (62,617)	4.6 (4.6)
外注費		723,554	65.6	899,371	66.5
経費 (うち人件費)		223,428 (46,439)	20.3 (4.2)	250,138 (51,178)	18.5 (3.8)
合計		1,103,504	100	1,353,426	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		5,348	7.2	14,616	15.6
建築費		2,433	3.3	12,583	13.4
その他		66,078	89.5	66,686	71.0
合計		73,861	100	93,886	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	4,922	355,600	63,348	442,265
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						102		102	-
別途積立金の積立							49,500	49,500	-
剰余金の配当								22,277	22,277
当期純利益								45,735	45,735
土地再評価差額金の取崩									-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	102	49,500	25,938	23,458
当期末残高	74,365	43,143	1	43,145	18,394	4,819	405,100	37,409	465,724

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,193	538,582	132,391	236	25,831	158,459	697,042
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩			-				-
別途積立金の積立			-				-
剰余金の配当		22,277					22,277
当期純利益		45,735					45,735
土地再評価差額金の取崩			-				-
自己株式の取得	20,104	20,104					20,104
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,162	22		1,184	1,184
当期変動額合計	20,104	3,353	1,162	22	-	1,184	2,168
当期末残高	41,298	541,936	131,228	214	25,831	157,274	699,210

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	74,365	43,143	1	43,145	18,394	4,819	405,100	37,409	465,724
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						102		102	-
別途積立金の積立									-
剰余金の配当								16,299	16,299
当期純利益								41,754	41,754
土地再評価差額金の取崩								336	336
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	102	-	25,893	25,790
当期末残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	4,716	405,100	63,303	491,515

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,298	541,936	131,228	214	25,831	157,274	699,210
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩			-				-
別途積立金の積立			-				-
剰余金の配当		16,299					16,299
当期純利益		41,754					41,754
土地再評価差額金の取崩		336					336
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,286	15	336	10,638	10,638
当期変動額合計	1	25,789	10,286	15	336	10,638	15,150
当期末残高	41,299	567,725	120,942	198	25,495	146,636	714,361

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券
移動平均法による原価法
 - (3)その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)販売用不動産
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (2)未成工事支出金
個別法による原価法
 - (3)開発事業支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (4)材料貯蔵品
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
建物、構築物、船舶
定額法
その他の有形固定資産
リース資産を除き定率法
 - (2)無形固定資産
定額法
 - (3)長期前払費用
定額法
- 4 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しております。
 - (2)完成工事補償引当金
完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しております。
 - (3)工事損失引当金
手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、定額法(10年)により処理しております。

数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

なお、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、期間がごく短い工事は、工事完了時に収益を認識しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象

為替変動リスクを有する資産・負債

(3)ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(工事契約における収益認識及び工事損失引当金)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
履行義務を充足するにつれて、 一定の期間にわたり認識した完成工事高	1,064,109	1,300,932
工事損失引当金	53,663	64,707

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

(1)の金額の算出方法等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な会計上の見積り) (工事契約における収益認識及び工事損失引当金) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動資産「その他」	10百万円	7百万円
建物	54	-
土地	43	-
関係会社株式	498	498
長期貸付金	5	1
関係会社長期貸付金	1,681	1,223
計	2,292	1,730

(2)ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	31,671百万円	30,268百万円
構築物	1,418	1,346
機械及び装置	197	157
工具器具・備品	53	42
土地	10,773	10,773
計	44,115	42,588

2 金融取引として会計処理をした資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	19,302百万円	-百万円
構築物	413	-
機械及び装置	81	-
工具器具・備品	44	-
土地	27,815	-
預り金	21,969	-

3 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社		
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社	4,712百万円	7,004百万円
その他		
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,636	2,873
従業員(住宅取得資金)	10	4
計	7,360	9,882

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	3,461百万円	4,565百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資有価証券	10,019百万円	18,888百万円
土地	-	292
その他	4	21

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資有価証券	19百万円	9百万円
土地	-	108
その他	2	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	26,207	36,637	10,430
関連会社株式	48	2,180	2,131

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	36,308
関連会社株式	2,777

当事業年度(2023年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	26,207	32,146	5,938
関連会社株式	48	2,729	2,680

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	36,391
関連会社株式	1,297

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	36,685百万円	41,418百万円
資産評価損	6,828	6,918
固定資産償却超過額	5,655	5,515
その他	16,316	17,224
繰延税金資産小計	65,486	71,077
評価性引当額	11,712	12,221
繰延税金資産合計	53,773	58,855
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,307	50,390
その他	2,209	2,156
繰延税金負債合計	57,516	52,546
繰延税金資産(負債)の純額	3,743	6,308

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.8	
永久に益金に算入されない項目	2.2	
抱合せ株式消滅差益	3.4	
試験研究費税額控除	2.4	
評価性引当額の増加又は減少()	1.1	
外国法人税	0.9	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、2023年5月12日付で消却を実施しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリエンタルランド	2,728,000	61,761
		三菱地所(株)	16,367,780	25,803
		住友不動産(株)	7,500,000	22,365
		三井不動産(株)	4,861,000	12,074
		東海旅客鉄道(株)	746,200	11,797
		第一生命ホールディングス(株)	4,221,700	10,279
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	9,188
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000	6,600
		(株)アドバンテスト	510,000	6,201
		東日本旅客鉄道(株)	750,000	5,501
		(株)歌舞伎座	1,047,250	4,979
		(株)帝国ホテル	2,500,000	4,792
		(株)八十二銀行	7,983,000	4,590
		松竹(株)	369,000	4,217
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,510
		京成電鉄(株)	836,200	3,407
		シチズン時計(株)	4,128,000	3,211
		(株)西武ホールディングス	2,121,100	2,882
		セイコーエプソン(株)	1,500,000	2,821
		花王(株)	500,000	2,583
		(株)Synspective B種優先株式	46,296	2,499
		セイコーグループ(株)	744,200	2,154
		ライオン(株)	1,500,000	2,146
		電源開発(株)	972,000	2,071
		(株)日清製粉グループ本社	1,210,000	1,876
		京浜急行電鉄(株)	1,486,300	1,871
		興和(株)	897,000	1,810
		栗田工業(株)	283,300	1,711
		澁澤倉庫(株)	749,800	1,666
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,650
		西日本旅客鉄道(株)	300,000	1,637
		(株)いよぎんホールディングス	2,172,000	1,633
		(株)しずおかフィナンシャルグループ	1,642,000	1,561
		(株)千葉銀行	1,747,000	1,493
		(株)百五銀行	3,930,000	1,458
		中央日本土地建物グループ(株)	116,990	1,427
		東急建設(株)	2,000,000	1,350
		セーレン(株)	550,000	1,282
		京王電鉄(株)	275,900	1,281
		(株)荏原製作所	199,600	1,223
		近鉄グループホールディングス(株)	259,600	1,107
		テルモ(株)	293,000	1,047
		(株)アストロスケールホールディングス E種優先株式	1,092,300	999
(株)IHI	300,000	996		
(株)みずほフィナンシャルグループ	528,918	993		
西日本鉄道(株)	397,900	951		

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	日機装(株)	1,000,000
		静岡ガス(株)	792,000
		(株)住友倉庫	413,000
		スペースワン(株)	20,000
		三菱鉛筆(株)	528,000
		九州旅客鉄道(株)	277,100
		カシオ計算機(株)	600,000
		その他(240銘柄)	17,271,104
計		113,497,538	278,080

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
流動資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	70
		小計	70
投資その他の 資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	74
		小計	74
計		144	144

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	其他有価証券	(譲渡性預金)	
		(株)みずほ銀行	-
		小計	-
投資有価証券	其他有価証券	(匿名組合出資等)	
		合同会社西新宿ファーストプロパティーズ	-
		合同会社K R F 4 3	-
		その他 3 銘柄	-
		(不動産投資法人投資証券)	
		清水建設プライベートリート投資法人	850
小計		-	
計		-	22,555

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	276,512	3,773	14,881	265,404	106,133	9,222	159,270
構築物	10,664	179	445	10,398	4,788	428	5,610
機械及び装置	16,884	4,292	402	20,774	10,848	1,509	9,926
船舶	-	40,709	-	40,709	227	227	40,481
車両運搬具	882	346	197	1,031	519	226	511
工具器具・備品	13,371	1,725	1,651	13,445	8,087	1,935	5,357
土地	228,223 [43,555]	6,250	14,912 [484]	219,561 [43,071]	-	-	219,561
建設仮勘定	45,876	16,135	36,512	25,499	-	-	25,499
有形固定資産計	592,415	73,412	69,003	596,824	130,604	13,551	466,219
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,710	347	13	6,363
ソフトウェア	-	-	-	9,545	3,714	1,893	5,831
その他	-	-	-	3,076	390	161	2,685
無形固定資産計	-	-	-	19,332	4,452	2,068	14,880
長期前払費用	2,030	102	1,558	573	219	242	354

- (注) 1 船舶の当期増加額は、自航式SE P船の取得によるものであります。
2 土地の[]内は内数で、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき2002年3月31日に行った事業用土地の再評価による再評価差額であります。
3 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,982	130	-	147	2,965
完成工事補償引当金	3,141	3,855	3,141	-	3,855
工事損失引当金	53,663	25,651	9,832	4,774	64,707

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものであります。
2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.shimz.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主のうち、1,000株以上所有の株主に対して、当社東京木工場製品の提供(所有株式数に応じた優待メニューより1点)又は社会貢献活動団体への寄付からの選択制

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行(株)が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第120期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			2022年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書		2022年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第121期第1四半期)	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月1日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類			2022年8月22日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第121期第2四半期)	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月9日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		2022年11月29日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書			2022年11月29日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書			2023年1月23日 関東財務局長に提出。
(10) 四半期報告書及び確認書	(第121期第3四半期)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月1日 関東財務局長に提出。
(11) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類			2023年2月16日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書		自 2023年4月1日 至 2023年4月30日	2023年5月15日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書		自 2023年5月1日 至 2023年5月31日	2023年6月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、清水建設株式会社及び連結子会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。当連結会計年度の売上高1,933,814百万円のうち、清水建設株式会社が一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により計上した完成工事高は、1,300,932百万円と67%を占めている。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、進捗度は工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>また、重要な会計上の見積りに記載のとおり、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金に計上している。当連結会計年度の工事損失引当金65,454百万円のうち、清水建設株式会社が計上した工事損失引当金は、64,707百万円と98%を占めている。</p> <p>工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには見積りの不確実性を伴う。</p> <p>また、工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴うものとなる。</p> <p>以上から、当監査法人は、清水建設株式会社の工事契約における収益認識及び工事損失引当金の計算にあたり、工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法及び工事損失引当金における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書(工事原価管理のための予算書)が工事現場責任者により作成され、工事原価管理部署の責任者等の承認を受けることにより信頼性を確保する統制 ・工事原価総額の見積りが、工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に見直される統制 ・工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>工事原価総額の見積りの妥当性の評価の検証にあたっては見積りの不確実性が相対的に高い工事について、主に次の観点から識別し、重点的に監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負額 ・工事利益率 ・工事利益額の増減 ・工事の進捗状況 <p>また、進捗度異常検知ツール(機械学習を用いた進捗度の予測に基づき、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を適用する工事における不自然な進捗度の推移を検知するほか、工事原価総額が工事収益総額を超過する工事の予測や不自然な原価発生時期の検知を行うツール)を利用して追加的に工事を識別した。</p> <p>識別された工事については、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の工事原価総額の見積りと、その計算の基礎となる実行予算書とを照合した。また、実行予算書が建設工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、工種ごとの積上げにより計算されているか、理由の不明確な異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討を行った。 ・最新の工事原価総額の見積りと修正された原価見積予算を照合し、当該見積りが、工事の進捗状況、協力会社との契約状況等に応じて、適時に見直されているものであるかどうか検討した。 ・当初の工事利益の見積りと最新の工事利益の見積りの差額が一定の基準値以上のものについては、工事原価管理部署の責任者への質問、工事変更図面や工程管理表、協力会社との契約書等に照らし、見積りの変更内容が工事の実態を反映しているかどうか検討した。 ・工事原価管理部署の責任者に、工事の施工状況、工事進捗状況、協力会社との契約状況について質問を行い、工事原価総額の見直しが必要な重要な事象が発生していないかどうかを検討した。 ・必要と認められる工事については、工事現場の視察を行い、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び工事進捗度と整合しているか検討した。 ・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、清水建設株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工事契約における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。